

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年5月25日

【事業年度】 第57期(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

【会社名】 エスフーズ株式会社

【英訳名】 S Foods Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上真之助

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鷓木健治

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鷓木健治

【縦覧に供する場所】 エスフーズ株式会社東京支店  
(千葉県船橋市高瀬町6番)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月
売上高 (百万円)	338,781	351,972	327,479	358,824	399,208
経常利益 (百万円)	11,344	11,085	12,990	17,999	15,841
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,185	6,511	9,965	11,944	10,570
包括利益 (百万円)	1,178	2,214	10,199	13,824	13,545
純資産額 (百万円)	86,028	86,348	94,507	106,157	117,306
総資産額 (百万円)	165,062	171,071	172,394	181,518	204,778
1株当たり純資産額 (円)	2,525.65	2,528.05	2,783.08	3,139.55	3,481.61
1株当たり当期純利益 (円)	226.90	205.61	314.96	377.82	334.30
自己資本比率 (%)	48.5	46.8	51.0	54.7	53.8
自己資本利益率 (%)	8.9	8.1	11.9	12.8	10.1
株価収益率 (倍)	19.02	10.90	10.38	8.75	8.34
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,538	5,130	16,507	7,609	13,707
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,009	17,951	677	7,453	13,167
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,651	3,613	7,326	470	3,139
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	39,453	30,189	39,829	41,321	46,601
従業員数 (名)	2,316	2,438	2,449	2,476	2,415
(外、平均臨時雇用者数)	[2,706]	[2,718]	[2,609]	[2,450]	[2,514]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2019年 2月	2020年 2月	2021年 2月	2022年 2月	2023年 2月
売上高 (百万円)	233,058	239,655	217,182	243,117	274,670
経常利益 (百万円)	7,060	7,193	6,734	6,860	10,820
当期純利益 (百万円)	4,850	4,562	4,843	4,750	6,940
資本金 (百万円)	4,298	4,298	4,298	4,298	4,298
発行済株式総数 (千株)	32,267	32,267	32,267	32,267	32,267
純資産額 (百万円)	63,527	62,628	65,110	68,051	72,869
総資産額 (百万円)	106,619	107,728	103,551	102,057	109,791
1株当たり純資産額 (円)	2,006.15	1,977.55	2,059.89	2,152.51	2,304.46
1株当たり配当額 (円)	56	60	64	70	78
(内、1株当たり中間配当額)	(28)	(30)	(32)	(35)	(39)
1株当たり当期純利益 (円)	153.17	144.07	153.09	150.26	219.51
自己資本比率 (%)	59.6	58.1	62.9	66.7	66.4
自己資本利益率 (%)	7.6	7.2	7.6	7.1	9.9
株価収益率 (倍)	28.17	15.55	21.36	22.00	12.70
配当性向 (%)	36.6	41.6	41.8	46.6	35.5
従業員数 (名)	798	834	853	855	859
[外、平均臨時雇用者数]	[184]	[190]	[200]	[200]	[213]
株主総利回り (%)	102.0	55.0	80.5	83.0	72.7
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(92.9)	(89.6)	(113.2)	(117.0)	(127.0)
最高株価 (円)	5,040	4,360	3,800	3,955	3,455
最低株価 (円)	3,670	2,220	1,828	2,893	2,626

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所の市場区分の見直しにより、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。それ以前については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
1967年 5月	兵庫県尼崎市大西老松町において、創業者森島征夫が有限会社スタミナ食品を設立し、内臓肉の販売を開始。
1970年 1月	兵庫県尼崎市西本町に移転し、スタミナ食品株式会社（資本金3,000千円）に組織変更。
1970年11月	兵庫県尼崎市武庫川町に工場を新設し、本社も移転。
1972年 1月	米国から内臓肉（牛上みの）の開発輸入に成功。
1978年 3月	スタミナフードサプライ株式会社（現・連結子会社 株式会社味兆）を設立。
1982年 7月	牛内臓肉製品「こてっちゃん」を発売。
1984年 1月	兵庫県西宮市鳴尾浜に本社社屋及び工場を建設し移転。
1985年11月	本社近隣地に生肉加工工場（現・西宮第二工場）を建設。
1987年 9月	千葉県船橋市高瀬町に東京本社・船橋工場を新設。（2009年譲渡）
1989年 4月	米国のネブラスカ州に丸紅株式会社等との合併でFREMONT BEEF COMPANY（現・連結子会社）を設立。
1989年 8月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開。
1992年 8月	牛内臓肉製品「牛・もつ鍋」を発売。
1993年 4月	千葉県船橋市浜町に船橋第二工場を新設。
1994年 7月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
1999年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
2000年 8月	社名をエスフーズ株式会社に変更。 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定。
2001年 7月	ISO9001製品事業部及び開発センターを含む全3工場で認証取得。
2004年 9月	株式交換により株式会社ムラチクを完全子会社とする。この結果、株式会社エムアンドエム食品（現・連結子会社）及び株式会社オーエムツーネットワーク（現・連結子会社）とその連結子会社を関係会社化。
2005年 3月	株式会社ムラチクを吸収合併。 FREMONT BEEF COMPANYの株式を丸紅株式会社等から譲受け、完全子会社化。
2005年 8月	株式会社オーエムツーネットワークの株式を追加取得し、連結子会社化。
2007年 3月	株式会社オーエムツーネットワークが株式会社焼肉の牛太（現・連結子会社）の全株式を取得。
2007年 5月	藤栄商事株式会社（現・連結子会社 エス企画株式会社）の全株式を取得。
2008年10月	株式会社ヒョウチク（現・連結子会社）の全株式を取得。
2009年 3月	九州相模ハム株式会社（現・連結子会社 大阿蘇ハム株式会社）の全株式を取得。
2010年 4月	株式会社北海道中央牧場（現・連結子会社）の全株式を取得。
2011年 9月	当社及び連結子会社 株式会社北海道中央牧場が出資し、株式会社日高食肉センター（現・連結子会社）を子会社化。
2012年 1月	神戸ビーフの輸出を開始。
2014年 1月	グリコハム株式会社（現・連結子会社 株式会社フードリエ）の全株式を取得。
2015年12月	連結子会社SFA INC.がAURORA PACKING COMPANY, INC.（現・連結子会社）の全株式を取得。
2020年 1月	千葉県船橋市高瀬町に東京支店を建設し移設。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、東京証券取引所プライム市場に移行。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、総合食肉企業集団を目指して食肉流通の川上から川下領域まで一貫した食肉サプライ・チェーンを構築しております。現在、企業集団は、当社と連結子会社33社、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次の通りです。なお、セグメントと同一の区分であります。

食肉等の製造・卸売事業...食肉流通の川上及び川中領域

食肉の生産事業は、連結子会社エスファーム(株)、(株)北海道中央牧場及び(株)日高食肉センターなどが、当社向け国産肉牛及び豚の肥育・加工事業を行っております。

食肉製品の製造事業は、当社、連結子会社AURORA PACKING COMPANY, INC.、FREMONT BEEF COMPANY、(株)味兆、(株)エムアンドエム食品、(株)デリフレッシュフーズ、大阿蘇ハム(株)及び(株)フードリエなどが製造し販売しております。

食肉商品の卸販売事業は、当社、連結子会社(株)ヒョウチク及びその他の関係会社丸紅(株)などが事業者販売しております。

食肉等の小売事業...食肉流通の川下領域

連結子会社(株)オーエムツーミート及び(株)マルチョウ神戸屋が行っております。

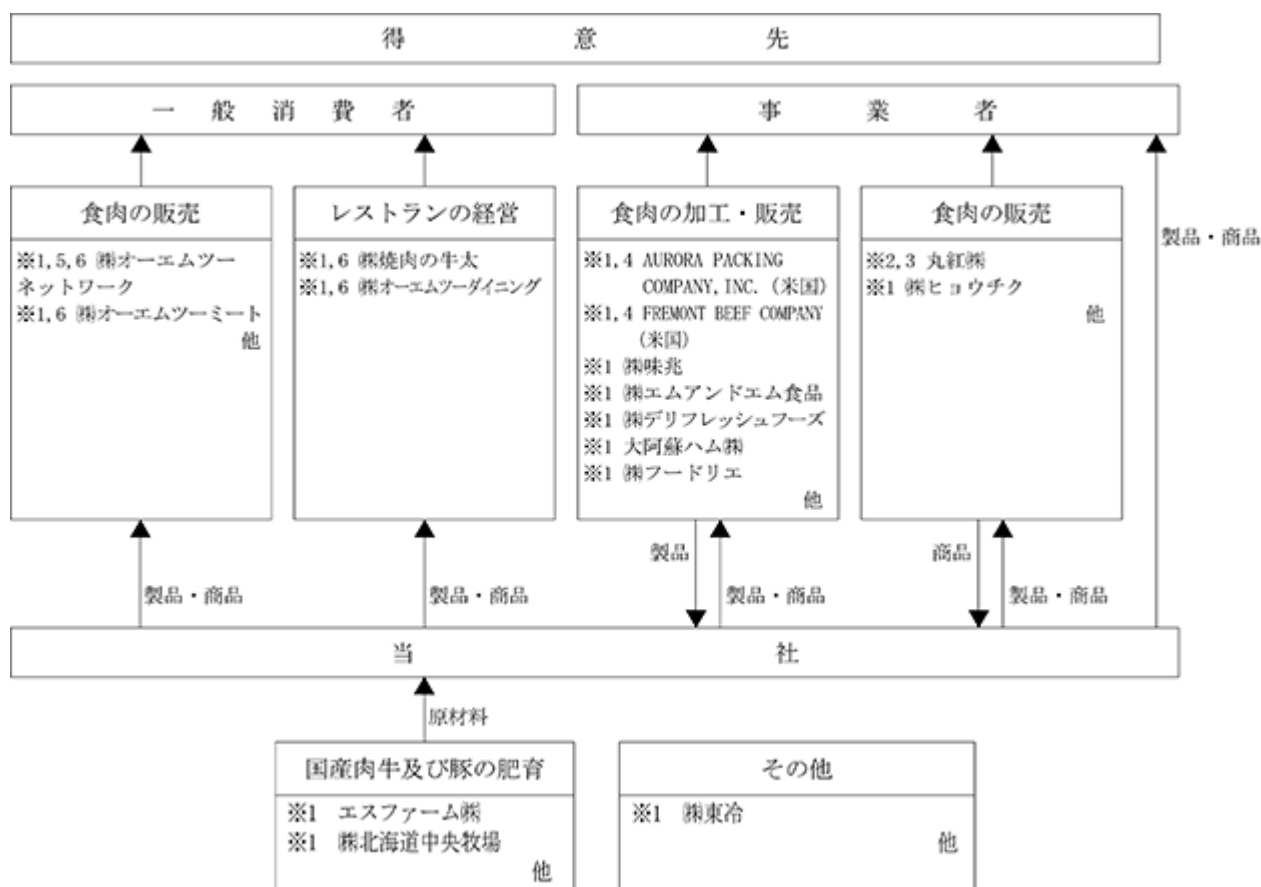
食肉等の外食事業...食肉流通の川下領域

連結子会社(株)焼肉の牛太及び(株)オーエムツーダイニングが行っております。

その他事業（冷蔵倉庫業等）...食肉流通に属さない事業領域

その他事業として、主に連結子会社(株)東冷が冷蔵倉庫業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



1. 連結子会社
2. その他の関係会社
3. 関連当事者
4. AURORA PACKING COMPANY, INC.及びFREMONT BEEF COMPANYからは、その他の関係会社丸紅(株)を通じた間接仕入を行っております。
5. (株)オーエムツーネットワークは、(株)東京証券取引所（スタンダード市場）に上場いたしております。
6. (株)オーエムツーネットワークの連結子会社は、(株)オーエムツーミート、(株)焼肉の牛太、(株)オーエムツーダイニング、(株)マルチョウ神戸屋の4社であり、(株)オーエムツーミート及び(株)マルチョウ神戸屋は食肉を中心とした食肉の小売を主たる事業とし、(株)焼肉の牛太及び(株)オーエムツーダイニングはレストラン経営を主たる事業としております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	セグメントの 名称	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社北海道中央牧場 (注) 4	北海道北広島市	105	食肉等の 製造・卸売事業	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。役員の兼任(2名)、資金の貸付あり。
株式会社ヒョウチク	兵庫県西宮市	100	同上	100.0	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。役員の兼任(1名)及び債務保証あり。
株式会社味兆	兵庫県西宮市	10	同上	100.0	当社の外注及び商品の仕入を行っている。役員の兼任(1名)、資金の貸付、債務保証及び資産の賃貸あり。
株式会社 エムアンドエム食品	兵庫県姫路市	60	同上	100.0	当社製品・商品の加工販売を行っている。役員の兼任(1名)及び資産の賃貸あり。
株式会社 デリフレッシュフーズ (注) 4	埼玉県本庄市	90	同上	100.0 〔100.0〕	当社製品の外注、製品・商品の販売を行っている。債務保証あり。
大阿蘇ハム株式会社 (注) 4	熊本市東区	90	同上	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。債務保証及び資産の賃貸あり。
株式会社フードリエ (注) 4	栃木県 那須塩原市	400	同上	100.0 〔26.6〕	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。役員の兼任(1名)、資金の貸付、債務保証及び資産の賃貸あり。
FREMONT BEEF COMPANY (注) 1、4	アメリカ合衆国 ネブラスカ州 フリモント市	千US\$ 1	同上	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の仕入を行っている。役員の兼任(1名)
AURORA PACKING COMPANY, INC. (注) 1、4	アメリカ合衆国 イリノイ州 ノースオーロラ	千US\$ 29	同上	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の仕入を行っている。役員の兼任(1名)
株式会社オーエムツー ネットワーク (注) 2、3	東京都港区	466	食肉等の 小売事業	53.2	子会社を通じて当社製品・商品の販売を行っている。役員の兼任(1名)
株式会社 オーエムツーミート (注) 4	東京都港区	13	同上	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の販売を行っている。
株式会社焼肉の牛太 (注) 4	兵庫県姫路市	312	食肉等の 外食事業	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の販売を行っている。
株式会社オーエムツー ダイニング(注) 4	東京都港区	10	同上	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の販売を行っている。役員の兼任(1名)
その他20社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) 株式会社 エスオー (注) 4、6	東京都江東区	10	食肉小売	50.0 〔50.0〕	
(その他の関係会社) 丸紅株式会社 (注) 3、5、6	東京都中央区	262,686	総合商社	0.0 (15.3)	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。

- (注) 1. AURORA PACKING COMPANY, INC.及びFREMONT BEEF COMPANYからは、その他の関係会社である丸紅(株)を通じた間接仕入を行っております。
2. 特定子会社であります。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。
4. 議決権の所有割合は、子会社及び緊密な者又は同意している者による間接所有割合を〔 〕に内書しております。
5. 議決権の被所有割合の( )内は、直接被所有割合で内書しております。また、議決権の被所有割合は、20%未満であります。が、実質的な影響力があるため、その他の関係会社としております。
6. 非連結会社であり、セグメントの名称には事業内容を記載しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2023年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
食肉等の製造・卸売事業	1,654	(1,826)
食肉等の小売事業	441	(315)
食肉等の外食事業	102	(291)
その他	26	(11)
全社共通	192	(71)
合計	2,415	(2,514)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社共通部門として、記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2023年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
859 (213)	36.2	10.09	4,883,476

セグメントの名称	従業員数(名)	
食肉等の製造・卸売事業	819	(203)
全社共通	40	(10)
合計	859	(213)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社共通部門として、記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はエスフーズユニオンと称し、U Aゼンセンに属しております。組合員数は臨時従業員を含め895名で、ユニオンショップ制であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

連結子会社 株式会社フードリエの労働組合は日本食品関連産業労働組合連合会に所属しており、労使関係は円満に推移しております。その他の連結子会社32社には、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社の経営理念・社是である「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。我々は真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る」を基本とし、世界の人々が幸せになるように食肉原料製品と加工食肉の製造及び食肉の販売という食肉事業を主領域に定め、企業の存在価値を高め世界に貢献できる企業集団を目指して、グローバルな事業展開を行っております。

「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品」とは、製品・商品の開発と販売を通して品質、安全性、機能性、栄養価、価格及び食事に求める楽しさや充実感など、お客様の要望にお応えできる魅力ある製品・商品とサービスを創造し提供することであり、引き続き「社是」及び五愛の精神（5つの愛：お客様を愛する。商品を愛する。会社を愛する。社員を愛する。株主を愛する。）に基づく「社訓」ならびに企業管理と法令順守（コンプライアンス）を含めたあるべき行動規範である「エスフーズ行動憲章」の下、内部統制の一層の充実を図ることにより、信頼と企業価値を高め「バラエティーミート世界一、食肉日本一」という経営ビジョンの達成を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高5,000億円、経常利益200億円の早期達成を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記の経営の基本方針に沿って食肉の総合企業集団を目指しており、食肉を中心とした食品の安定的な供給体制の確立に引き続き取り組んでまいります。具体的には、食肉の生産、調達、加工、流通、及び最終消費者向け販売・サービスという食肉流通の川上領域から川下領域まで一貫したグループ内食肉サプライチェーンの構築を進めます。更に、国内に留まらず海外における食肉流通機能も拡充することにより、社会情勢の変動への対応力を高めてまいります。

#### (4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

3年以上に亘り日本社会を苦しめた新型コロナウイルス感染症による混乱も、ようやく落ち着きを見せてきました。街に活気も戻りつつあり、影響を受けた業界も事業の立て直しを進めているように見受けられます。しかしながら、以前から進行していた諸物価の高騰に加え、ロシアのウクライナ侵攻に端を発するエネルギーや原材料の供給危機や、円安の進行などにより、日本経済の先行きは不安感が付きまとっております。このような状況下、当社グループとしては、長年構築してきた食肉関連事業の垂直統合の利点を最大限に生かして、食品の安定供給に努めるとともに、確固とした経営地盤の構築に取り組んでまいります。

食肉等の製造・卸売事業においては、食肉原料の供給網の安定化を目指し、最上流にあたる食肉の生産・調達部門をさらに拡充していきます。特に海外での肥育事業については、積極的な投資をしていく方針です。国内においても、積極的な仕入れ・販売戦略を構築して、牛肉・豚肉を中心に取扱量を増大し、存在感をアピールしていきます。

製品事業については、市場の動向に敏感に対応した製品の開発・販促を進めていきます。新製法確立のための設備投資を進め、従来手薄であった調理製品カテゴリーの強化を図ります。また、新たに「こてっちゃん Family」ブランドを立ち上げ、従来の「こてっちゃん」ブランドに加えて、より広がりのあるブランド展開を進めます。

食肉等の小売事業においては、引き続き既存店活性化や、不採算店閉鎖を継続しつつ、新規ディベロッパーへの出店や、新業態店舗への取り組みを進めてまいります。また、物流センターを生かしたより効率的な運営を図る予定です。

食肉等の外食事業においては、お客様が安心してご利用できるための衛生対策・環境設備を徹底させるとともに、従来からの着実な採算重視の経営を維持していく方針です。

グループ経営の向上については、不安定な世界情勢下、より緊密で迅速な経営連携が求められますので、横断的な管理を進めることにより、グループ全体のバランスの取れた発展を目指してまいります。食品安全や持続可能な社会に対する要請など社会的な経営課題については、より具体的な施策を進めます。また、情報技術を使った経営の合理化への取り組みも加速してまいります。



## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済状況・消費動向等

当社グループは、日本及び米国において食肉・食肉加工品等の食品の製造・販売を主な事業としております。これらの市場は、経済状況や人口及び消費者の価値観の変化などによって市場規模・販売価格の変動或いは企業間競争の激化を招くことにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 法的規制

当社グループは、食肉原材料及び商品の多くを海外の生産国から調達していることから、通商・関税等の規制の適用を受け、一方国内では食の安全・品質の保証に関する法規をはじめ種々の法的規制を受けており、これらの規制の改変・新設などを受けて新たな設備投資や改善コストの増大または事業活動の制限等が生じることにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 市況及び為替の変動

当社グループは、国内外から食肉原材料及び商品を調達しております。BSE・口蹄疫・鳥インフルエンザ等の疾病問題やセーフガード（緊急輸入制限措置）あるいは豚肉差額関税などの輸入制度が及ぼす調達数量或いは消費動向への影響、また気候要因による飼料用穀物の作柄及び家畜生産・飼育数量への影響などによって市況は変化し、調達及び販売価格の騰落につながる事が考えられます。更に為替相場の変動は、輸入コストの増減要因となります。この他、石油をはじめ、海外依存度の高い資源の市況の変動も輸入コストの増減要因となります。これらの市況変動は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 国際的活動

当社グループの生産及び販売活動の一部は米国で、また食肉原材料・商品の調達は北米・豪州から中国・中南米へと広がりを見せております。これらの海外市場での事業活動及び調達に関しては、事業活動の環境を構成する各国の政治経済並びに社会情勢・法的規制・通商関係及び気候ほか自然条件などに予測不能の問題が生じ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 安全保証

当社グループは、法令の定める或いは世界的に認められる安全・品質管理基準に従って、お客様に安心していただける安全な製品づくりに努めておりますが、将来、不測の事態によって製品の回収や製造物責任賠償問題が発生した場合には、問題収拾のためのコストの発生や信頼の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績の状況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルスの流行は続いているものの、2022年3月にまん延防止等重点措置が解除されて以降、政府による行動制限はなされず、また、旅行支援などの各種景気浮揚対策がなされたこともあり、外食・観光業などを中心に持ち直す動きがみられました。しかしながら、急激に進んだ円安や不安定な国際情勢によるエネルギーや原材料の高騰により、国民生活は大幅な出費増に苦しめられました。当食肉業界においても、食肉原料の高騰や物流コストの上昇により、収益の確保が非常に困難な状況におかれましては。

このような状況のもと、当社グループは、「魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する」、「企業の成長発展とともに、生活・文化の向上を図る」という社是に基づき、お客様に安全安心な食肉商品を安定的にお届けすることを優先課題として、事業の継続と発展に努めました。

食肉等の製造・卸売事業においては、不安定な社会情勢と国際的な需給バランスの変動が進む中、当社は将来に向けた投資を着々と進めました。米国では、オーロラビーフの新工場建設プロジェクトを進め、来年中の完成を予定しております。これにより生産キャパシティの増加と製品品質の向上が期待できます。北海道の国産豚肉事業では、北海道中央牧場の増頭プログラムが完了し、現在は日高食肉センターのカット工場の増設を進めており、本年5月に稼働する予定です。国内の拠点開発では、本年2月、大阪営業所と神戸営業所を統合した新・大阪営業所が完成し、活動を始めました。今後、各地で新たな拠点を整備していく予定です。製品事業においては、「こてっちゃん」の発売40周年を記念して、「ありがとうキャンペーン」を行い、オリジナルブランドの訴求を図りました。

食肉等の小売事業においては、対策本部を設置のうえ、意思決定や情報共有を円滑に図るとともに、地域の方の毎日の生活を支えるという使命のもと、お客様に安全に安心して食品をお買い物いただくことができるよう、日々の店舗運営維持に努めてまいりました。

食肉等の外食事業においては、まん延防止等重点措置により、首都圏や他の大都市圏における多くの店舗が時短営業を余儀なくされる事態となりましたが、2022年3月の解除後は行動制限もないことから、徐々に回復基調となりました。また、メニュー及び料金の改定を実施するとともに、不採算店の閉鎖も実施しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症の流行が下火になり、経済活動が持ち直しつつあるものの、原材料や諸経費が高騰していることなどにより、売上高は3,992億8百万円（前連結会計年度比11.3%増）、営業利益は145億7千1百万円（前連結会計年度比16.4%減）、経常利益は158億4千1百万円（前連結会計年度比12.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は105億7千万円（前連結会計年度比11.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

##### a 食肉等の製造・卸売事業

売上高は3,672億5千4百万円（前連結会計年度比12.0%増）、セグメント利益は137億4千万円（前連結会計年度比18.8%減）となりました。

##### b 食肉等の小売事業

売上高は248億6百万円（前連結会計年度比0.6%減）、セグメント利益は15億8千9百万円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。

##### c 食肉等の外食事業

売上高は62億9千2百万円（前連結会計年度比37.6%増）、セグメント利益1億6千2百万円（前連結会計年度2億9千4百万円の損失）となりました。

##### d その他

売上高は8億5千4百万円（前連結会計年度比38.1%減）、セグメント利益は5千3百万円（前連結会計年度比45.8%増）となりました。

##### 財政状態の状況

###### （総資産）

当連結会計年度末における総資産の残高は、2,047億7千8百万円（前連結会計年度末比232億5千9百万円、12.8%増）となりました。

主な増減内容は、流動資産が165億1千8百万円増加に対して、固定資産が67億4千1百万円増加となっております。

###### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,278億3百万円（前連結会計年度末比165億1千8百万円、14.8%増）となりました。主に現金及び預金が50億2百万円及び売上高の増加に伴う売上債権が30億6千3百万円、棚卸資産が50億5百万円増加したことによるものであります。

###### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、769億7千4百万円（前連結会計年度末比67億4千1百万円、9.6%増）となりました。主に有形固定資産が69億2千1百万円増加したことによるものであります。

###### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、555億7千2百万円（前連結会計年度末比138億5千8百万円、33.2%増）となりました。主に支払手形及び買掛金が44億8千9百万円及び短期借入金が67億4千1百万円増加したことによるものであります。

###### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、318億9千9百万円（前連結会計年度末比17億4千7百万円、5.2%減）となりました。主に長期借入金が18億7百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,173億6百万円(前連結会計年度末比111億4千8百万円、10.5%増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益105億7千万円の増加、利益配当金23億3千9百万円の減少、為替換算調整勘定23億7千2百万円の増加があったことによるものであります。

以上の資産、負債及び純資産の増減の結果、自己資本比率は53.8%となり、前連結会計年度末比0.9ポイント下降しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より52億8千万円増加して466億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、137億7百万円の収入(前連結会計年度は76億9百万円の収入)で、主な増加要因として税金等調整前当期純利益164億9千9百万円、減価償却費45億3千万円及び仕入債務の増加額44億3千3百万円であります。一方、主な減少要因は売上債権の増加額27億1千4百万円、棚卸資産の増加額48億1千7百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、131億6千7百万円の支出(前連結会計年度は74億5千3百万円の支出)で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出113億7千1百万円及び貸付による支出62億4千2百万円であります。一方、収入の主なものは貸付金の回収による収入25億6千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億3千9百万円の収入(前連結会計年度は4億7千万円の収入)で、収入の主なものは短期借入金の純増額70億4千7百万円及び長期借入金による収入35億円であります。一方、支出の主なものは長期借入金の返済による支出48億4千3百万円及び配当金の支払額23億3千8百万円であります。

なお、キャッシュ・フローの指標は以下のとおりであります。

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率	51.0	54.7	53.8
時価ベースの自己資本比率	60.0	57.6	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	224.0	525.9	330.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	63.0	28.3	51.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

生産、受注及び販売の状況

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産数量(トン)	前年同期比(%)
食肉等の製造・卸売事業	112,959	8.1
その他	786	91.9
合計	113,745	14.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 牛肉及び豚肉の枝肉を部位別に分割する加工は、生産実績に含めておりません。

b 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

c 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食肉等の製造・卸売事業	367,254	+12.0
食肉等の小売事業	24,806	0.6
食肉等の外食事業	6,292	+37.6
その他	854	38.1
合計	399,208	+11.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### a 経営成績

##### (売上高)

当連結会計年度は、食肉の生産から小売・外食までの食肉に関わる事業を一貫して取り組む垂直統合を推進することで、経営体質の強化と安定的な成長を目指しました。「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記述の諸施策を実施いたしております。

食肉等の製造・卸売事業においては、不安定な社会情勢と国際的な需給バランスの変動が進む中、オーロラビーフの新工場建設、日高食肉センターのカット工場の増築、大阪営業所と神戸営業所の統合など将来に向けた投資を着々と進めました。また、製品事業においては、「こてっちゃん」の発売40周年を記念して、「ありがとうキャンペーン」を行い、オリジナルブランドの訴求を図りました。食肉等の小売事業においては、対策本部を設置のうえ、意思決定や情報共有を円滑に図るとともに、地域の方の毎日の生活を支えるという使命のもと、お客様に安全に安心して食品をお買い物いただくことができるよう、日々の店舗運営維持に努めてまいりました。食肉等の外食事業においては、コロナ禍から徐々に回復基調となり、メニュー及び料金の改定を実施するとともに、不採算店の閉鎖も実施しました。

以上の結果、売上高は3,992億8百万円となり、前連結会計年度比403億8千3百万円、11.3%増収となりました。

##### (損益状況)

売上原価は、3,467億1千8百万円（前連結会計年度比14.5%増）となりました。売上原価率は、2.5ポイント上昇し、86.9%となりました。

売上総利益は、売上高の増加などにより524億8千9百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、379億1千8百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。

営業利益は、以上の要因により145億7千1百万円（前連結会計年度比16.4%減）となりました。

営業外損益は、前連結会計年度の5億7千2百万円（純額）の利益から12億6千9百万円（純額）の利益となりました。

特別損益は、前連結会計年度の2億2千3百万円（純額）の損失から6億5千8百万円（純額）の利益となりました。主に固定資産売却益が3億2千4百万円増加した一方で、減損損失が2億1千5百万円及び固定資産処分損が2億5百万円減少したことによるものです。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は105億7千万円（前連結会計年度比11.5%減）となり、また1株当たり当期純利益は334.30円（前連結会計年度377.82円）となりました。

#### b 財政状態

財政状態につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」をご参照下さい。

#### c キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

#### d 経営成績に重要な影響を与える要因について

わが国における少子高齢化による食肉の需要規模の縮小や、食品の安全性に対する強い関心、また国際的な食料需給の安定問題など経営環境は厳しい状況が見込まれます。このような厳しい環境下において、円安や資源高による商品市況の変動や需要の減退により販売競争が激化し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### e 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な運転資金需要は、原材料の購入、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、営業所、工場の生産設備等であります。

当社グループは、これらの資金需要に対する運転資金は、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

f 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っております。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(固定資産の減損)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、将来キャッシュ・フローの見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

g 戦略的現状と見通し

当社グループは総合食肉企業グループとして食肉流通の川上から川下までの一貫した供給体制を築き、消費者に健康的で栄養価の高い食品を質・量・価格共に安定的にお届けすることで、食生活の向上と食文化の普及に貢献しております。経営戦略としましては、グループ経営の強化と効率化を図るとともに、新たな事業領域に挑戦することにより、グループをさらに活性化してまいります。

h 経営者の問題認識と今後の方針について

食品に対する安全と安心のニーズの更なる高まりへの適応、また企業の公明正大な活動と社会的責任の遂行とともに企業価値の増大を図ることにより株主をはじめ利害関係者との共存共栄を実現する経営を心掛けてまいります。

また、21世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレート・ガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点をおき、法令順守の管理体制の充実・強化に努め、透明度と信頼度の高い経営システムを構築してまいります。

今後は、人類にとって貴重で大切な動物性タンパク質である国内外の牛・豚・鶏等の安全な食品を真心込めて取り扱う総合食肉企業として、「バラエティーミート世界一、食肉日本一」を目指し、食肉文化の国内外への一層の普及に努めてまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は「食肉等の製造・卸売事業」において行っており、内臓肉などの畜産副生物及び食肉資源を有効活用し、付加価値の高い製品を製造・販売することで、広く食文化を通じた健康への貢献を目的としております。

今期は年間を通じての主力製品である「こてっちゃん」および秋冬シーズンの主力製品である「こてっちゃん牛もつ鍋シリーズ」を中心に、更に品質向上のためのリニューアルを実施いたしました。また58期発売の新製品である「こてっちゃんFamily」ブランド製品の開発を進めてまいりました。

また前期から引き続き、物販向けの様々なブランド製品のリニューアルおよび新製品開発を行い、ブランドの強化を行いました。

新たな取り組みとして、冷凍食品売り場への販売強化に向けた製品開発を行い、新製品の発売と既存製品のリニューアルを行い、ラインアップの強化を実施しました。58期も引き続き、冷凍食品分野に向けた新製品の開発と拡販を進めてまいります。

グループ内協業としては株式会社フードリエ向けに簡便調理品を中心とした新製品の開発と既存製品のリニューアルを行いました。

また、昨今の原材料・副資材の高騰を受けた原価・コストアップの吸収のため、製品設計・工程の改善と効率化等に努めてまいりました。58期も引き続きこれらの改善を進めてまいります。

今後も基幹製品である「こてっちゃん」シリーズの品質向上と新製品の開発を始め、物販向けとして精肉・日配・冷凍食品など様々な売り場に対応した新製品の開発、コンビニエンスストア、ドラッグストア向けとしてはPB製品などの開発、中食・外食向けの業務用製品の開発を進め、シェア拡大を図るとともに、食肉資源を有効活用した付加価値の高い製品開発をするなど、社会貢献につながる研究開発活動を進めてまいります。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は228百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における企業集団の設備投資総額は12,129百万円（リース資産を含む）で、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 食肉等の製造・卸売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備を中心とする総額11,907百万円の投資を実施しました。  
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 食肉等の小売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新規出店及び販売設備の更新を中心とする総額145百万円の投資を実施しました。  
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) 食肉等の外食事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新規出店及び店舗設備の更新を中心とする総額34百万円の投資を実施しました。  
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (4) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、現有設備の更新を中心とする総額42百万円の投資を実施しました。  
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2023年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
西宮本社・西宮工場 (兵庫県西宮市)	食肉等の 製造・卸売事業	食肉加工 品製造設 備他	157	118	392 (5,381)	-	254	922	85 (48)
姫路支店 (姫路ミートセンター) (兵庫県姫路市)	"	販売業務 他	112	53	438 (8,105)	0	1	606	97 (36)
東京支店・船橋工場 (千葉県船橋市)	"	食肉加工 品製造設 備他	9,622	1,809	2,366 (31,086)	6	71	13,876	145 (62)
西宮第二工場 (兵庫県西宮市)	"	"	158	156	849 (10,162)	-	6	1,170	64 (34)
東京営業所他20事業所	"	販売業務 他	2,912	227	4,607 (101,936)	4	36	7,886	468 (54)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」及び「建設仮勘定」であります。  
 3. 従業員の欄の（外書）は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

2023年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱北海道中央牧場	本社等 (北海道北広島市他)	食肉等の 製造・卸売事業	生産育成設備 他	4,807	216	183 (1,058,376)	121	5,329	69 (23)
㈱味兆	本社等 (兵庫県西宮市他)	"	食肉加工品製 造設備他	621	191	143 (12,723)	46	1,002	37 (212)
㈱エムアンドエム 食品	本社等 (兵庫県姫路市他)	"	"	132	117	175 (4,236)	8	433	48 (100)
㈱デリフレッシュ フーズ	本社等 (埼玉県本市市他)	"	"	367	366	82 (42,704)	25	842	34 (70)
大阿蘇ハム(株)	本社等 (熊本市東区他)	"	"	355	185	556 (11,895)	4	1,102	34 (28)
㈱フードリエ	本社等 (栃木県那須塩原市 他)	"	"	2,395	1,169	229 (36,262)	172	3,967	156 (17)
㈱つくば鶏	本社等 (千葉県船橋市他)	"	"	418	394	1,199 (70,360)	47	2,060	82 (165)
㈱オーエムツー ミート	本社等 (東京都港区他)	食肉等の 小売事業	食肉小売設備 他	249	117		197	564	376 (242)
㈱焼肉の牛太	本社等 (兵庫県姫路市他)	食肉等の 外食事業	店舗設備	130	0	479 (5,136)	41	652	46 (146)
㈱オーエムツー ダイニング	本社等 (東京都港区他)	"	"	120			7	128	56 (145)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「リース資産」、「生物」、「建設仮勘定」、「ソフトウェア」であります。  
 3. 従業員の欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4. 設備の規模、業績への貢献度により合理的に判断した主要な設備を記載しております。

(3) 在外子会社

2023年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
AURORA PACKING COMPANY, INC.	本社 アメリカ合衆国 イリノイ州 ノースオーロラ	食肉等の 製造・卸売事業	食肉加工品 製造設備	833	483	527 (880,604)	5,482	7,327	42 (253)
FREMONT BEEF COMPANY	本社 アメリカ合衆国 ネブラスカ州 フリモント市	"	"	1,739	448	44 (35,660)	29	2,261	11 (279)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「ソフトウェア」であります。  
 3. 従業員の欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4. 設備の規模、業績への貢献度により合理的に判断した主要な設備を記載しております。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
AURORA PACKING COMPANY, INC.	アメリカ合衆国 イリノイ州 ノースオーロラ	〃	生産設備他	22,241	5,468	借入金等	2021年 5月	2024年中

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	32,267,721	32,267,721		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年1月16日(注)	7,000	32,267,721	4	4,298	4	11,881

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

#### (5) 【所有者別状況】

2023年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	22	128	140	8	5,257	5,574	
所有株式数 (単元)		44,318	2,668	74,294	65,071	60	136,099	322,510	16,721
所有株式数の割合 (%)		13.74	0.83	23.04	20.18	0.01	42.20	100.00	

(注) 1. 自己株式6,466単元は「個人その他」に、40株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村上 真之助	兵庫県姫路市	7,997	25.29
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	4,841	15.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,146	6.79
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	1,242	3.93
有限会社ファイブエム	兵庫県西宮市羽衣町5-17 201	1,089	3.44
JP MORGAN CHASE BANK 385632(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	809	2.56
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)(常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A	804	2.54
三井物産株式会社(常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	705	2.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	655	2.07
株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	610	1.93
計		20,901	66.10

- (注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が646千株あります。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式655千株は、信託業務に係る株式であります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式2,146千株は、信託業務に係る株式であります。
4. 株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の所有株式610千株は、株式会社三井住友銀行が同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社三井住友銀行に留保されております。
5. 2018年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が2018年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	3,023	9.37

6. 株式会社三井住友銀行ならびにその共同保有者である三井住友D Sアセットマネジメント株式会社、SMBC日興証券株式会社、SMBCファイナンスサービス株式会社から2022年3月8日付で関東財務局長に提出された変更報告書において、2022年3月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	610	1.89
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	43	0.13
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	552	1.71
SMBCファイナンスサービス株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内 三丁目23番20号	70	0.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 646,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,604,400	316,044	
単元未満株式	普通株式 16,721		
発行済株式総数	32,267,721		
総株主の議決権		316,044	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	646,600		646,600	2.00
計		646,600		646,600	2.00

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	84	0
当期間における取得自己株式	84	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	6,245	3		
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	646,640		646,640	

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当たってまいりました。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金として1株につき39円とし、中間配当金39円を含め年間78円の配当(単体配当性向35.5%)としております。

今後の配当政策につきましては、「安定配当の継続」、「今後のグループ経営の事業基盤強化に向けた内部留保の積極活用」等の観点から、連結業績を勘案の上、連結の株主資本配当率2.5%を目途に、安定的な利益還元を実施してまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、健全で強い会社を実現するため企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年10月13日 取締役会決議	1,233	39.00
2023年5月24日 定時株主総会決議	1,233	39.00

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、21世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレート・ガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点を置き、透明度と信頼度の高い経営システムを構築してまいります。

取締役の役割と機能（意思決定と経営監督責任）を明確にした上で、取締役の任期を1年とすること及び取締役定年制の導入等によって取締役会の活性化を図りました。また、取締役会から委嘱された業務がスピーディに執行されることを推進するため、執行役員制度を導入しており、執行役員にはその役割と責任を明確にするとともに目標達成の権限を付与し、業務執行の効率性を高めてまいります。

法令順守（コンプライアンス）につきましては、法令順守委員会と品質保証室を中心に表示・品質管理体制と安全衛生・危機管理体制の更なる強化を図ってまいります。

また、当社グループは、経営の透明度と信頼性を高めるべく、積極開示を進めるとともに、負の資産は持たないという財務の健全化を基本方針としております。

##### 企業統治の体制

###### a 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

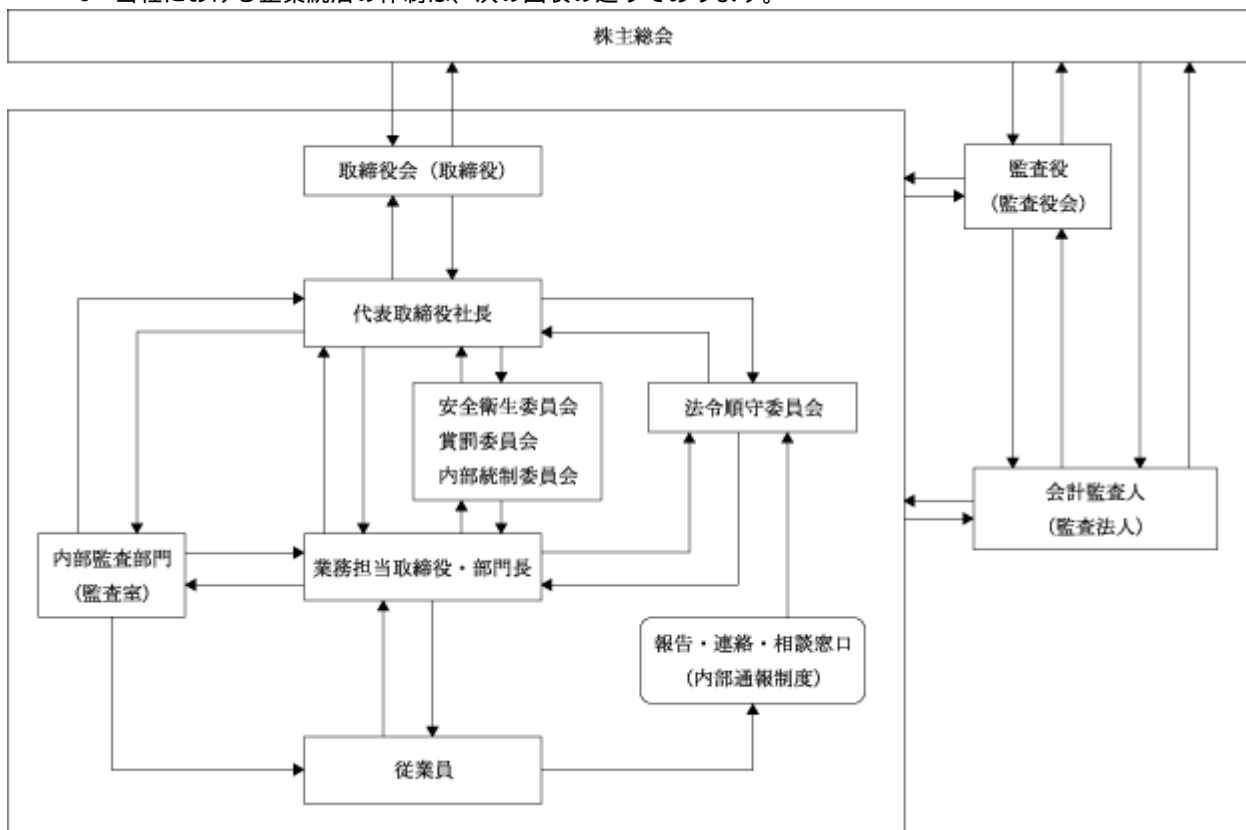
当社は、監査役及び監査役会設置会社であります。報告書提出日現在、取締役12名で構成する取締役会と監査役3名及び監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人との連携による経営監視機能の強化、さらに法令順守委員会・内部統制委員会等の各種委員会による補完機能によって、コーポレート・ガバナンス体制は十分に構築されていると判断し、現在の体制を採用しております。

###### b 会社の主たる機関

取締役会については、取締役12名で構成され、毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催しております。取締役会では、業務執行に関する重要な事項の意思決定及び実施状況の確認を行っております。なお、取締役会の議長は代表取締役社長の村上真之助が務めております。

監査役会については、監査役3名（うち社外監査役2名、うち常勤監査役1名）で構成されております。監査役は、取締役会に出席するほか、毎月1回の監査役会で監査を進めております。なお、監査役会の議長は常勤監査役の安岡信幸氏が務めております。

###### c 当社における企業統治の体制は、次の図表の通りであります。



d 内部統制システム及びリスク管理体制等の整備状況

内部統制システム

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規制への準拠及び資産の保全を図るため、以下のとおり内部統制システムを整備し運用しております。

(基本的な考え方)

当社は、以下の社是と社訓から構成される経営理念を掲げ、経営者から全ての企業構成員(役員・正社員からアルバイトまで、企業に携わる全ての人々)に至るまで、職務を執行するにあたっての基本方針としております。

《経営理念》

(社是)

おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。

我々は、真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る。

(社訓)

1. お客様を愛する
1. 商品を愛する
1. 会社を愛する
1. 社員を愛する
1. 株主を愛する

(整備状況)

当社は、業務の有効性と効率性を図る観点から、事業計画の策定をはじめとする当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については社内規程に則り、取締役によって構成される「取締役会」(原則、月1回開催)において審議し執行決定を行っております。

取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、業務担当取締役、各部門長らが迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、組織及び職務遂行規程等においてそれぞれの職務権限や職務遂行者を明確にし、適切な業務手続を定めております。

財務面の統制については、経理規程や財務・金融デリバティブリスク管理規程を中心とする社内規程、要項及び細則等に則った各部門長の適正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、財務報告の信頼性及び資産評価の適正性を確認するため、経理部が随時各部門の取引についてモニタリングを行い、適切な統制を行っております。

さらに、内部牽制機能のひとつとして、社長直属の監査室により内部監査を実施しております。内部統制システムの順守・整備状況を定期的に確認するとともに、内部監査により明らかとなった改善事項について、具体的な改善策の策定を担当部門に要請し、その後の改善進捗管理を行うなど内部統制システムの一層の充実に努めております。

取締役または使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制につきましては、当社は、経営理念(社是、社訓)に則った「エスフーズ行動憲章」を定めております。世界経済の発展に貢献することを目指し、一人一人が高い倫理観を持って行動することの重要性を認識し、事業活動全般における法令・法規の順守及び公明正大な行動の確保が基本原則である旨の経営トップのメッセージをすべての役員及び社員に徹底しております。さらに、「法令順守委員会」において、グループコンプライアンス体制の確立、コンプライアンスマニュアルの点検と見直し及びコンプライアンスに関する指導・助言を行っております。そして、いわゆる内部通報制度として、法令順守委員会を窓口とする「報告・連絡・相談窓口」を開設し、社員等から業務執行に関する報告、連絡等を受け付けております。相談窓口は法令順守委員会以外に、ユニオン(労働組合)、顧問弁護士、職場上司の4つの窓口を設けております。

リスク管理体制

リスク管理体制の整備状況については、コンプライアンス、品質、財務・金融、システム、環境、災害に関するリスクの管理について社内規程またはマニュアルに則って管理しております。そして、法令順守委員会は、リスク発生時において対応方針の具申及び原因等の調査を行います。さらに全社的な委員会のひとつである「安全衛生委員会」が、職場における安全衛生体制の整備及び製品の品質保証を継続的に確保するため設置されております。

情報管理体制

情報管理体制については、取締役会などの重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等その他重要な情報を文書管理規程に基づき、定められた期間保存しております。さらに、コンピューターシステム等の活用により、経営目的に即した情報を必要かつ十分な範囲で入手し、また社内外に伝達し得る体制を整備し社内規程により管理しております。

秘密情報の保護については、重要性に応じた管理責任者の明確化、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス

又防止措置などを整備しております。

#### 監査役及びその他法令による監査体制

監査役監査については、不祥事の未然防止を目指した予防監査に注力し、法令順守・内部統制等の状況について監査を実施しております。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、適時に重要な経営情報の報告を受けて、的確な業務監査を実施しております。

その他の法令による監査については、有限責任 あずさ監査法人との間で会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しており、同監査法人により公正かつ適切に実施されております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

#### 当社企業集団の管理体制

当社企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備状況については、年次予算の策定・見直し等経営管理全般について定期的な会議を開催するなど関係会社管理規程に則り整備を図っております。また、監査室による内部監査の範囲について当社企業集団のグループ各社を含めたものとし、内部統制システムの順守・整備状況を定期的に確認しております。さらに、法令順守委員会は、グループ各社にコンプライアンス責任者を置き、「報告・連絡・相談窓口」の範囲をグループ全体とするなど、グループ全体のコンプライアンスを統括しております。

#### 反社会的勢力の排除に向けた体制

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況については、コンプライアンスマニュアルに基づき、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するものと定め、周知徹底を行っております。

#### 役員等賠償責任保険契約について

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、保険期間中に被保険者に対し損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害を填補することとしております。ただし、法令違反であることを認識しながら行った行為等に起因する損害賠償請求については填補の対象としないこととしております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社および国内外子会社の役員（退職者含む）、執行役員、管理職従業員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

#### 取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

##### a 自社株式の取得

機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### b 中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。



(2) 【役員の状況】

男性 12名 女性 3名 (役員のうち女性の比率 20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 全社統轄 関係会社統轄	村上 真之助	1957年3月2日生	1975年4月 村上畜産就業 1981年6月 株式会社エムアンドエム食品設立 代表取締役に就任 1982年12月 株式会社ムラチク設立 代表取締役に就任 2004年9月 当社代表取締役副社長食肉本部長に就任 2006年3月 当社代表取締役社長営業本部長に就任 2010年3月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)4	7,997
専務取締役 営業本部長 兼姫路支店長	平井 博勝	1961年10月25日生	1982年12月 株式会社ムラチク入社 2003年8月 株式会社ムラチク取締役本社営業部長に就任 2004年9月 当社取締役に就任 2005年3月 当社取締役執行役員姫路営業部長に就任 2008年3月 当社常務取締役営業本部長補佐兼国内食肉事業部長兼姫路支店長に就任 2018年6月 当社専務取締役営業本部長兼国内食肉事業部長兼姫路支店長に就任 2023年3月 当社専務取締役営業本部長兼姫路支店長に就任(現任)	(注)4	9
常務取締役 東京支店長	小又 元明	1959年7月7日生	1995年5月 株式会社ムラチク入社 2007年3月 当社執行役員関東営業部長に就任 2012年5月 当社取締役関東営業部長兼東京支店長に就任 2018年6月 当社常務取締役東京支店長に就任(現任)	(注)4	26
取締役 製品事業部長	杉本 充史	1963年4月22日生	1987年4月 当社入社 2007年3月 当社執行役員生肉加工品部長に就任 2010年5月 当社取締役製品事業部長に就任(現任)	(注)4	6
取締役 経営企画室長 兼経理部長 兼関係会社担当	吉村 直樹	1966年10月22日生	1989年4月 当社入社 2015年3月 当社執行役員経営企画室長兼経理部長に就任 2019年5月 当社取締役経営企画室長兼経理部長に就任 2022年3月 当社取締役経営企画室長兼経理部長兼関係会社担当に就任(現任)	(注)4	6
取締役 国内ボーク事業部長	出田 純治	1971年8月2日生	2003年10月 株式会社ムラチク入社 2019年3月 当社執行役員国内ボーク事業部長に就任 2022年5月 当社取締役国内ボーク事業部長に就任(現任)	(注)4	1
取締役 営業本部・部長 兼東京営業所長	岩淵 弘康	1977年3月11日生	2001年10月 株式会社ムラチク入社 2020年3月 当社執行役員営業本部・部長兼東京営業所長に就任 2022年5月 当社取締役営業本部・部長兼東京営業所長に就任(現任)	(注)4	1
取締役 管理本部長	鷓木 健治	1964年2月23日生	1987年4月 丸紅株式会社入社 2014年4月 丸紅株式会社情報・金融・不動産総括部副部長に就任 2018年6月 M X モバイルリング株式会社取締役執行役員兼財務経理本部長に就任 2020年4月 丸紅韓国会社副社長に就任 2022年4月 当社入社 管理本部参与に就任 2022年5月 当社執行役員管理本部副本部長に就任 2023年3月 当社執行役員管理本部長に就任 2023年5月 当社取締役管理本部長に就任(現任)	(注)4	
取締役	松野 英	1973年5月1日生	2007年12月 弁護士登録 2014年9月 西宮市役所前法律事務所開設(現 松野法律事務所)(現任) 2016年5月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鴨田 視寿子	1980年 1月 4日生	2008年12月 弁護士登録 2018年 6月 弁護士法人RITA総合法律事務所を開設 代表に就任（現任） 2019年 5月 当社取締役就任に就任（現任）	(注)4	1
取締役	佐藤 栄起	1990年 6月12日生	2013年 4月 有限責任あずさ監査法人入所 2016年 8月 公認会計士登録 2018年 8月 有限責任あずさ監査法人退所 2018年 9月 佐藤栄起公認会計士事務所を開設 所長に就任（現任） 2021年 5月 当社取締役就任に就任（現任）	(注)4	-
取締役	白水 雅子	1977年 7月24日生	2020年 3月 大手前短期大学歯科衛生学科助教 2022年 5月 当社取締役就任に就任（現任） 2023年 4月 大手前短期大学歯科衛生学科講師（現任）	(注)4	5
常勤監査役	安岡 信幸	1954年 4月28日生	1977年 4月 丸紅株式会社入社 2009年 4月 丸紅株式会社貿易管理部長に就任 2010年 4月 当社入社 経営管理本部参与に就任 2010年 5月 当社常務取締役経営管理本部長補佐に 就任 2010年 9月 当社常務取締役管理本部長に就任 2018年 5月 当社参与東京駐在 2021年 5月 当社常勤監査役に就任（現任）	(注)5	6
監査役	浦川 龍治	1952年 5月23日生	2001年 4月 株式会社三井住友銀行灘支店長 2003年12月 播州信用金庫入庫 2013年 5月 当社常勤監査役に就任 2021年 5月 当社監査役に就任（現任）	(注)5	1
監査役	大塚 千代	1971年 8月29日生	2006年10月 弁護士登録 2006年10月 大阪船場法律事務所勤務 2009年 2月 大塚法律事務所弁護士 2013年 5月 当社監査役に就任（現任） 2020年10月 大塚法律事務所所長に就任（現任）	(注)5	2
計					8,063

- (注) 1. 取締役松野英氏、鴨田視寿子氏、佐藤栄起氏及び白水雅子氏は、社外取締役であります。  
 2. 浦川龍治氏及び大塚千代氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役として金大輝氏を選任しております。  
 4. 取締役の任期は、2023年2月期に係る定時株主総会就任の時から2024年2月期に係る定時株主総会終結の時  
 までであります。  
 5. 監査役の任期は、2021年2月期に係る定時株主総会就任の時から2025年2月期に係る定時株主総会終結の時  
 までであります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。社外取締役の松野英氏及び鴨田視寿子氏は、弁護士としての高度な専門知識を有しております。佐藤栄起氏は、公認会計士としての高度な専門知識を有しており、財務会計分野を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で経営参画していただけるものと考えております。白水雅子氏の口腔科学及び食育に関する知見が当社の研究開発の推進に有用と判断しております。社外監査役浦川龍治氏は金融機関出身者であり、財務に対する高い見識と企業活動に関する豊富な見識を有しております。また、大塚千代氏は弁護士であり、それぞれ専門知識と企業活動に関する豊富な見識を有することから適任であります。

なお、松野英氏及び佐藤栄起氏は当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。鴨田視寿子氏は当社との人的関係はありませんが、当社株式を1千株保有しており、また、同氏は弁護士法人の代表であります。白水雅子氏は当社との人的関係はありませんが、当社株式を5千株保有しております。浦川龍治氏は当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありませんが、当社株式を1千株保有しております。大塚千代氏は、当社との人的関係又は資本的關係はありませんが、当社株式を2千株保有しており、また、大塚法律事務所の所長であり、当社は同事務所と法律顧問契約を締結しております。なお、取締役の松野英氏、鴨田視寿子氏、佐藤栄起氏及び白水雅子氏、監査役の浦川龍治氏及び大塚千代氏は、当社との間には特別な利害関係がなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、当社が上場する金融商品取引所に、独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員として職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役3名全員が取締役会に出席するほか、常勤監査役1名は社内重要会議への出席及び、取締役あるいは執行役員等から業務執行状況に関する聴取を行っております。会計監査人とは、監査計画の受領・説明聴取、監査の立会い・監査結果の説明聴取、情報交換、意見交換等を実施しながら、監査業務に対し相互に連携を図っております。また、監査役会を毎月定例開催の他、必要に応じ随時開催し、監査役間の情報の共有を図るほか、常勤監査役が調整役となり、社外役員情報交換会を適宜開催し、社外取締役とも情報の共有を図っております。当事業年度において当社は監査役会を14回開催しており、また社外役員情報交換会を6回開催しており、監査役3名全員がそのすべてに出席しております。

なお、当社常務取締役管理本部長としての経験を有する常勤監査役安岡信幸氏と金融機関出身者である非常勤監査役浦川龍治氏は、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直属の監査室(2名)を設け、適正な事務、企業倫理、法令順守等コーポレート・ガバナンス体制の充実強化のため業務を遂行しております。また、監査役とは定期的な会合(内部監査報告会)に加え、随時連絡を取り合うなど、連携して効率的な業務を実施しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、以下の公認会計士等により適切な監査が実施されております。

a 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b 継続監査期間

17年間

c 業務を執行した公認会計士

公認会計士 安井 康二

公認会計士 杉田 直樹

d 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助は、公認会計士7名、その他13名であります。

e 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の選定において、会計監査人より監査の実施状況や監査報酬の見積額について、書面を入手するとともに面談を行い総合的に判断いたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役は、会計監査人を解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人である監査法人に対して評価を実施しております。評価を行うにあたり、会計監査人からの品質管理体制等の報告ならびに経理部、監査室からの意見を参考に、審議のうえ、評価を行っております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53		56	
連結子会社	25		25	
計	78		82	

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(aを除く)

前連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して移転価格文書の策定業務について2百万円の対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して移転価格文書の策定業務について2百万円の対価を支払っております。

c 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、当社の属する業種、会社規模、監査日数等を勘案して決定しております。

e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人より提出された報酬見積りの算定根拠について、担当取締役より必要な資料を入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断し、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役の報酬等の種類は、「基本報酬」「賞与」「譲渡制限付株式報酬」により構成されております。取締役の報酬等の策定方法については、取締役会で決議した支給内規に定めており、内規に定める各報酬の算定方法等は、以下の通りであります。

- ・基本報酬 … 固定報酬。職位別の基準報酬を基に評価により増減。
- ・賞与 … 会社業績に連動する報酬。ROEを基に評価により増減。
- ・譲渡制限付株式報酬 … 中長期的なインセンティブ報酬。当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めること等を目的として、取締役(社外取締役除く)に譲渡制限付株式を付与。基本報酬を基に株価により増減。

報告書提出日現在における取締役の報酬額等の決定プロセスは、代表取締役が支給内規に規定する算定方法に基づき算定した報酬案を指名・報酬委員会で審議の上、取締役会に上程し、取締役会の決議により決定しております。なお、取締役会においては、客観的な立場での意見を取り入れつつ、決定内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

また、監査役の報酬等は、独立性を確保する考えから「基本報酬」のみとしております。

取締役及び監査役の報酬等について株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬等は、2018年5月22日開催の第52回定時株主総会において決議された範囲内(「基本報酬」及び「賞与」：年額250百万円以内「譲渡制限付株式報酬」：年額30百万円以内)で、取締役会の決議により決定しております。当該定時株主総会終結時点の取締役は10名です。

監査役の報酬は、1994年5月26日開催の第28回定時株主総会において決議された範囲内(年額30百万円)で、監査役会の決議で定めた支給内規に規定した算定方法に基づき、監査役の協議により決定しております。当該定時株主総会終結時点の監査役は3名です。

なお、当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定に関与する委員会は存在いたしません。

役員ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	195	137		37	18	10
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12				1
社外役員	13	12		1		6

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、その投資株式が専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的に保有する株式を純投資目的である株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式とします。

なお、2023年2月末時点において純投資目的で保有する投資株式はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の政策保有目的は、中長期的な視点で当社の持続的な企業価値の向上に資すると認められない株式は保有しないこととしており、保有の継続可否について毎年取締役会において検証しております。製品の販売先については取引利益が資本コストに見合っているか、その他の先については定性的な面も含めた便益があるかを総合的に検討しております。

なお、当事業年度は、取締役会における検証を踏まえ、1銘柄の株式を一部売却しました。

また、議決権の行使については、発行会社及び当社の企業価値向上に資するか否かを判断基準としております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	294
非上場株式以外の株式	13	3,104

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	1	取引先持株会を通じた株式の取得。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	227

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ペッパー フードサービス	2,466,000	2,466,000	同社及び同社グループにおける製品取扱の維持・拡大など取引関係を強化し、売上の拡大を図るため、保有しています。	無
	414	885		
伊藤ハム米久 ホールディングス(株)	1,975,525	1,975,525	同社及び同社グループにおける製品取扱の維持・拡大など取引関係を強化し、売上の拡大を図るため、保有しています。	無
	1,410	1,365		
(株)三光マーケティ ングフーズ	793,700	1,422,900	同社及び同社グループにおける製品取扱の維持・拡大など取引関係を強化し、売上の拡大を図るため、保有しています。	無
	126	320		
(株)三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	180,000	180,000	同社及び同社グループにおける金融取引関係の円滑化を図るため、保有しています。	有
	173	128		
三井物産(株)	140,600	140,600	同社及び同社グループにおける製品取扱の維持・拡大など取引関係を強化し、売上の拡大を図るため、保有しています。	有
	537	402		
(株)いなげや	100,000	100,000	同社及び同社グループにおける製品取扱の維持・拡大など取引関係を強化し、売上の拡大を図るため、保有しています。	有
	136	143		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	97,685	96,056	同社及び同社グループにおける製品取扱の維持・拡大など取引関係を強化し、売上の拡大を図るため、保有しています。(株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得。	無
	135	82		
(株)G-7ホールディ ングス	40,000	40,000	同社及び同社グループにおける製品取扱の維持・拡大など取引関係を強化し、売上の拡大を図るため、保有しています。	無
	57	66		
SHINPO(株)	37,400	37,400	同社及び同社グループにおける製品取扱の維持・拡大など取引関係を強化し、売上の拡大を図るため、保有しています。	有
	46	39		
(株)あみやき亭	8,000	8,000	同社及び同社グループにおける製品取扱の維持・拡大など取引関係を強化し、売上の拡大を図るため、保有しています。	無
	23	24		
(株)ライフコーポレー ション	6,478	6,387	同社及び同社グループにおける製品取扱の維持・拡大など取引関係を強化し、売上の拡大を図るため、保有しています。(株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得。	無
	17	19		

(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,080	3,080	同社及び同社グループにおける金融取引関係の円滑化を図るため、保有しています。	有
	18	12		
(株)パローホールディングス	3,000	3,000	同社及び同社グループにおける製品取扱の維持・拡大など取引関係を強化し、売上の拡大を図るため、保有しています。	無
	5	6		

- (注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は上記「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」で記載した方法により定期的に検証しております。
2. 特定投資株式の(株)あみやき亭以下4銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、特定投資株式の全銘柄について記載しております。

#### みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に情報収集を行っております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 41,859	2 46,862
受取手形及び売掛金	32,149	35,212
商品及び製品	25,207	28,304
仕掛品	1,799	2,049
原材料及び貯蔵品	3,985	5,644
その他	6,321	9,778
貸倒引当金	38	48
流動資産合計	111,285	127,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 57,186	2, 4 60,419
減価償却累計額	27,798	29,822
建物及び構築物（純額）	29,387	30,597
機械装置及び運搬具	4 28,551	4 29,757
減価償却累計額	20,377	22,113
機械装置及び運搬具（純額）	8,174	7,643
工具、器具及び備品	4 5,125	4 5,190
減価償却累計額	4,052	4,292
工具、器具及び備品（純額）	1,072	897
土地	2 15,299	2 14,989
リース資産	1,182	1,191
減価償却累計額	1,016	1,063
リース資産（純額）	165	127
建設仮勘定	1,508	8,599
その他	208	105
減価償却累計額	137	80
その他（純額）	71	24
減損損失累計額	3,515	3,796
有形固定資産合計	52,163	59,084
無形固定資産		
のれん	257	197
その他	481	389
無形固定資産合計	739	586
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 13,887	1, 2 13,920
退職給付に係る資産	151	180
繰延税金資産	1,260	1,156
その他	1 2,234	1 2,234
貸倒引当金	202	188
投資その他の資産合計	17,331	17,304
固定資産合計	70,233	76,974
資産合計	181,518	204,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 22,475	2 26,964
短期借入金	5,533	12,275
1年内返済予定の長期借入金	2 5,153	2 5,576
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	2,619	2,951
未払法人税等	1,770	2,792
賞与引当金	1,054	1,083
その他	3,006	3,829
流動負債合計	41,714	55,572
固定負債		
社債	450	350
長期借入金	2 28,779	2 26,971
繰延税金負債	1,612	1,630
役員退職慰労引当金	174	140
退職給付に係る負債	1,886	2,035
資産除去債務	393	458
その他	350	313
固定負債合計	33,647	31,899
負債合計	75,361	87,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	18,739	18,754
利益剰余金	72,631	80,861
自己株式	410	407
株主資本合計	95,258	103,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,956	3,332
繰延ヘッジ損益	13	61
為替換算調整勘定	989	3,362
退職給付に係る調整累計額	38	47
その他の包括利益累計額合計	3,998	6,585
非支配株主持分	6,900	7,213
純資産合計	106,157	117,306
負債純資産合計	181,518	204,778

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)	
売上高		358,824		399,208
売上原価	1, 2	302,786	1, 2	346,718
売上総利益		56,038		52,489
販売費及び一般管理費	1, 3	38,611	1, 3	37,918
営業利益		17,427		14,571
営業外収益				
受取利息		27		283
受取配当金		327		376
受取家賃		129		208
持分法による投資利益		12		11
為替差益		-		285
その他		658		589
営業外収益合計		1,155		1,754
営業外費用				
支払利息		271		264
アレンジメントフィー		60		-
為替差損		27		-
賃貸原価		45		47
その他		178		172
営業外費用合計		582		484
経常利益		17,999		15,841
特別利益				
固定資産売却益	4	18	4	342
投資有価証券売却益		3		-
補助金収入		930		1,013
受取補償金		1		-
特別利益合計		953		1,356
特別損失				
固定資産処分損	5	324	5	119
減損損失	6	425	6	209
店舗閉鎖損失		3		2
店舗休止等損失		422		39
固定資産圧縮損		-		50
投資有価証券売却損		2		115
投資有価証券評価損		-		161
特別損失合計		1,177		697
税金等調整前当期純利益		17,775		16,499
法人税、住民税及び事業税		5,147		5,567
法人税等調整額		247		32
法人税等合計		5,395		5,534
当期純利益		12,380		10,965
非支配株主に帰属する当期純利益		436		395
親会社株主に帰属する当期純利益		11,944		10,570

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)
当期純利益	12,380	10,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	378
繰延ヘッジ損益	17	75
為替換算調整勘定	1,268	2,384
退職給付に係る調整額	24	95
持分法適用会社に対する持分相当額	2	11
その他の包括利益合計	1,443	2,579
包括利益	13,824	13,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,384	13,156
非支配株主に係る包括利益	439	388

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	18,723	62,805	414	85,412
当期変動額					
剰余金の配当			2,118		2,118
親会社株主に帰属する当期純利益			11,944		11,944
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		16		3	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	16	9,826	3	9,845
当期末残高	4,298	18,739	72,631	410	95,258

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,826	3	281	15	2,557	6,536	94,507
当期変動額							
剰余金の配当							2,118
親会社株主に帰属する当期純利益							11,944
自己株式の取得							0
自己株式の処分							19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129	17	1,270	23	1,440	364	1,804
当期変動額合計	129	17	1,270	23	1,440	364	11,650
当期末残高	2,956	13	989	38	3,998	6,900	106,157

当連結会計年度(自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	18,739	72,631	410	95,258
当期変動額					
剰余金の配当			2,339		2,339
親会社株主に帰属する当期純利益			10,570		10,570
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		14		3	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	14	8,230	3	8,249
当期末残高	4,298	18,754	80,861	407	103,507

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,956	13	989	38	3,998	6,900	106,157
当期変動額							
剰余金の配当							2,339
親会社株主に帰属する当期純利益							10,570
自己株式の取得							0
自己株式の処分							18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375	75	2,372	85	2,586	312	2,899
当期変動額合計	375	75	2,372	85	2,586	312	11,148
当期末残高	3,332	61	3,362	47	6,585	7,213	117,306

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,775	16,499
減価償却費	4,619	4,530
減損損失	425	209
のれん償却額	107	60
賞与引当金の増減額(は減少)	22	28
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	4
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	26	28
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45	33
受取利息及び受取配当金	355	659
支払利息	271	264
投資有価証券売却損益(は益)	1	115
固定資産処分損益(は益)	324	119
固定資産売却損益(は益)	18	342
売上債権の増減額(は増加)	893	2,714
棚卸資産の増減額(は増加)	4,963	4,817
仕入債務の増減額(は減少)	1,679	4,433
補助金収入	930	1,013
受取補償金	1	-
未払消費税等の増減額(は減少)	940	255
その他	1,395	270
小計	14,016	17,175
利息及び配当金の受取額	357	485
利息の支払額	268	267
法人税等の支払額	7,309	3,973
補助金の受取額	811	287
補償金の受取額	1	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,609</b>	<b>13,707</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	13	277
有形固定資産の取得による支出	4,447	11,371
有形固定資産の売却による収入	31	1,320
無形固定資産の取得による支出	119	21
投資有価証券の取得による支出	514	8
投資有価証券の売却による収入	53	247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 513	2 -
貸付けによる支出	2,670	6,242
貸付金の回収による収入	595	2,568
補助金の受取額	-	50
その他	116	12
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,453</b>	<b>13,167</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,347	7,047
長期借入れによる収入	9,700	3,500
長期借入金の返済による支出	4,528	4,843
社債の償還による支出	100	100
配当金の支払額	2,117	2,338
非支配株主への配当金の支払額	75	75
その他	61	51
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>470</b>	<b>3,139</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	866	1,601
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,491</b>	<b>5,280</b>
現金及び現金同等物の期首残高	39,829	41,321
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 41,321</b>	<b>1 46,601</b>



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社の名称

株式会社ヒョウチク、株式会社デリフレッシュフーズ、株式会社味兆、株式会社エムアンドエム食品、大阿蘇ハム株式会社、株式会社フードリエ、AURORA PACKING COMPANY, INC.、FREMONT BEEF COMPANY、株式会社北海道中央牧場、株式会社オーエムツーネットワーク、株式会社オーエムツーミート、株式会社焼肉の牛太、株式会社オーエムツーダイニング

2022年9月27日付けで、HK PTY.LTD.の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社の名称等

S FOODS SINGAPORE PTE.LTD.

S FOODS NZ LIMITED

SFJ HOLDINGS LIMITED

エスフーズ沖縄株式会社

エスファクトリー千葉株式会社

株式会社兵庫食品科学研究所

連結の範囲から除いた理由

S FOODS SINGAPORE PTE.LTD.、S FOODS NZ LIMITED、SFJ HOLDINGS LIMITED、エスフーズ沖縄株式会社、エスファクトリー千葉株式会社、株式会社兵庫食品科学研究所は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

株式会社エスオー

2022年11月1日付けで、株式会社エイゼットフーズを売却したため、持分法の適用から除外しております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称

S FOODS SINGAPORE PTE.LTD.

S FOODS NZ LIMITED

SFJ HOLDINGS LIMITED

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社オーエムツーダイニングの決算日は11月30日、FREMONT BEEF COMPANY、AURORA PACKING COMPANY, INC.の決算期は12月31日、株式会社オーエムツーネットワーク、株式会社オーエムツーミートの決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### a. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない  
株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により  
処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

###### b. デリバティブ

時価法

###### c. 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品（国産牛肉）

主として個別法

商品（その他）

主として個別法

製品（国産牛肉）

主として個別法

製品（その他）・仕掛品

主として移動平均法

原材料（国産牛肉）

主として個別法

原材料（その他の肉）

主として個別法

原材料（その他）

主として移動平均法

なお、株式会社北海道中央牧場が所有する仕掛品は総平均法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### a. 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物  
（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備  
及び構築物については、定額法を採用しております。また、一部の在外連結  
子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …… 2年～50年

機械装置及び運搬具… 2年～22年

###### b. 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に  
基づく定額法を採用しております。

###### c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっておりま  
す。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### a. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績  
率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を  
勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一部の在外連結子会社  
については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上して  
おります。

###### b. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上してあり  
ます。

###### c. 役員退職慰労引当金

主要な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に  
基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

c. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

d. 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用

税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ.食肉等の卸売業	食肉等の卸売業においては食肉、食肉加工品等の加工・販売を行っております。これらの商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品を引渡した時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該引渡し時点で収益を認識しております。
ロ.食肉等の小売業	食肉等の小売業においては食肉、食肉加工品等の加工・販売を行っております。これらの商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品を引渡した時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該引渡し時点で収益を認識しております。
ハ.外食業	外食業においては焼肉レストラン及びステーキレストラン経営を行っております。外食業については、サービスの提供時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該サービス提供時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・先物為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引

c. ヘッジ方針

先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。

d. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資としております。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引について、従前は有償支給した支給品の消滅を認識しておりましたが、支給先から加工品を買い戻す義務を負っていることから、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。なお、支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について、「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債の「その他」に含めております。

収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、配送費等の顧客に支払われる対価の一部について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法としておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,674百万円、販売費及び一般管理費は2,674百万円それぞれ減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,078百万円	936百万円
その他(出資金)	3百万円	3百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
現金及び預金(定期預金)	470百万円	532百万円
投資有価証券	2,391百万円	2,872百万円
建物及び構築物	4,738百万円	4,465百万円
土地	1,934百万円	1,933百万円
合計	9,535百万円	9,804百万円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (2022年2月28日)		当連結会計年度 (2023年2月28日)	
支払手形及び買掛金	130百万円	(-百万円)	133百万円	(-百万円)
長期借入金	7,291百万円	(163百万円)	6,786百万円	(-百万円)
内1年内返済予定の長期借入金	895百万円	(54百万円)	814百万円	(-百万円)
合計	7,421百万円	(163百万円)	6,919百万円	(-百万円)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当に対する債務であります。担保に供している資産は全額減損処理を実施しているため記載を省略しております。また、預金は、取引の担保として供しております。

3 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)		当連結会計年度 (2023年2月28日)	
株式会社カーサ	110百万円	株式会社カーサ	90百万円	
株式会社遠野牧場	139百万円	株式会社遠野牧場	50百万円	
株式会社日高はなはなファーム	343百万円	株式会社日高はなはなファーム	307百万円	
株式会社豊頃中央農場	493百万円	株式会社豊頃中央農場	487百万円	
株式会社十勝中央農場	581百万円	株式会社十勝中央農場	540百万円	
S FOODS SINGAPORE PTE.LTD.	725百万円	S FOODS SINGAPORE PTE.LTD.	861百万円	
株式会社すぎもとファーム千代ヶ岡	840百万円	株式会社すぎもとファーム千代ヶ岡	787百万円	
株式会社ドリームグラウンド	888百万円	株式会社ドリームグラウンド	850百万円	
株式会社サバイファーム	949百万円	株式会社サバイファーム	893百万円	
株式会社くれないファーム	1,000百万円	株式会社くれないファーム	1,000百万円	
エスフーズ沖縄株式会社	65百万円	エスフーズ沖縄株式会社	45百万円	
金丸 一男他1社	160百万円	金丸 一男他1社	144百万円	
合計	6,297百万円	合計	6,058百万円	

4 圧縮記帳額

取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
建物及び構築物	629百万円	629百万円
機械装置及び運搬具	422百万円	472百万円
工具、器具及び備品	14百万円	14百万円
合計	1,067百万円	1,117百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
	235百万円	228百万円

2 前連結会計年度は、売上原価から販売促進に係る補助金2,343百万円を控除しております。  
当連結会計年度は、売上原価から販売促進に係る補助金5,444百万円を控除しております。

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
運賃	11,048百万円	9,306百万円
給料及び手当	7,767百万円	7,931百万円
賞与引当金繰入額	738百万円	747百万円
退職給付費用	221百万円	240百万円
役員賞与引当金繰入額	47百万円	44百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	21百万円
貸倒引当金繰入額	14百万円	10百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物及び構築物	- 百万円	312百万円
機械装置及び運搬具	17百万円	27百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
土地	- 百万円	0百万円
合計	18百万円	342百万円

5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物及び構築物	243百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	35百万円	66百万円
工具、器具及び備品	12百万円	8百万円
土地	- 百万円	1百万円
その他	33百万円	18百万円
合計	324百万円	119百万円

## 6 減損損失

当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

用途	種類	場所	減損損失計上額 (百万円)
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品等	千葉県浦安市他	218
製造設備	建物及び構築物、のれん等	北海道札幌市東区苗穂町	142
製造設備	機械装置及び運搬具、土地等	高知県室戸市	64
	合計		425

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については、継続して収支を計上している単位で、資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定していた計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失425百万円を特別損失に計上しております。減損損失の主な内訳は、建物及び構築物295百万円、機械装置及び運搬具51百万円、のれん37百万円、土地20百万円、工具、器具及び備品19百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は処分見積額により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを12.4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

用途	種類	場所	減損損失計上額 (百万円)
店舗等	建物及び構築物	島根県益田市他	207
製造設備	機械装置及び運搬具	栃木県那須塩原市他	1
	合計		209

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定していた計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失209百万円を特別損失に計上しております。減損損失の主な内訳は、建物及び構築物207百万円、機械装置及び運搬具1百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	188百万円
組替調整額	1百万円
税効果調整前	186百万円
税効果額	55百万円
その他有価証券評価差額金	131百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	20百万円
税効果調整前	20百万円
税効果額	3百万円
繰延ヘッジ損益	17百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,268百万円
税効果調整前	1,268百万円
税効果額	-百万円
為替換算調整勘定	1,268百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	40百万円
組替調整額	4百万円
税効果調整前	35百万円
税効果額	11百万円
退職給付に係る調整額	24百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	2百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2百万円

その他の包括利益合計 1,443百万円



当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	283百万円
組替調整額	270百万円
税効果調整前	554百万円
税効果額	175百万円
その他有価証券評価差額金	378百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	94百万円
税効果調整前	94百万円
税効果額	19百万円
繰延ヘッジ損益	75百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	2,384百万円
税効果調整前	2,384百万円
税効果額	-百万円
為替換算調整勘定	2,384百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	115百万円
組替調整額	22百万円
税効果調整前	138百万円
税効果額	42百万円
退職給付に係る調整額	95百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	10百万円
組替調整額	21百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	11百万円

その他の包括利益合計 2,579百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,267,721	-	-	32,267,721

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	658,707	158	6,064	652,801

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

譲渡制限付株式制度としての無償取得及び

単元未満株式の買い取り

158株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

6,064株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,011	32.00	2021年2月28日	2021年5月26日
2021年10月14日 取締役会	普通株式	1,106	35.00	2021年8月31日	2021年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,106	35.00	2022年2月28日	2022年5月25日

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,267,721	-	-	32,267,721

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	652,801	84	6,245	646,640

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

譲渡制限付株式制度としての無償取得及び

単元未満株式の買い取り

84株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

6,245株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,106	35.00	2022年2月28日	2022年5月25日
2022年10月13日 取締役会	普通株式	1,233	39.00	2022年8月31日	2022年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,233	39.00	2023年2月28日	2023年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金勘定	41,859百万円	46,862百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	538百万円	261百万円
現金及び現金同等物	41,321百万円	46,601百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

株式会社マルチョウ神戸屋 (2021年3月現在)

流動資産	421百万円
固定資産	534百万円
のれん	303百万円
流動負債	487百万円
固定負債	66百万円
株式の取得価額	705百万円
株式会社マルチョウ神戸屋の現金及び現金同等物	191百万円
差引:取得による支出	513百万円

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に生産設備及び営業用車両であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
1年内	153	169
1年超	282	319
合計	436	489

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食肉加工品の製造販売事業を行うための利益計画及び設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、リスクマネジメントチームと各事業部門における責任者及び担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、財務・金融デリバティブリスク管理規程に沿って、毎月時価の把握を行うとともに、取締役会に報告を行い情報の共有化を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど3ヵ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、財務・金融デリバティブリスク管理規程に基づき、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引といった実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,444	12,444	-
資産計	12,444	12,444	-
負債			
(1) 社債	550	547	2
(2) 長期借入金	33,932	33,821	111
負債計	34,482	34,369	113
デリバティブ取引(1)			
(1) ヘッジ会計が適用されているもの	18	18	-
(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	64	64	-
デリバティブ取引計	83	83	-

(1) デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,619	12,619	-
資産計	12,619	12,619	-
負債			
(1) 社債	450	448	1
(2) 長期借入金	32,548	32,201	347
負債計	32,998	32,649	348
デリバティブ取引(1)			
(1) ヘッジ会計が適用されているもの	6	6	-
(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	24	24	-
デリバティブ取引計	31	31	-

(1) デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、及び「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(3) 「1年内返済予定の長期借入金」、「1年内償還予定の社債」については、上記の金額に含んでおります。

(4) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	2022年2月28日	2023年2月28日
非上場株式及び債券	1,442	1,301

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,859	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,149	-	-	-
合計	74,009	-	-	-

当連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	46,862	-	-	-
受取手形及び売掛金	35,212	-	-	-
合計	82,075	-	-	-

(注2) 社債、借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,533	-	-	-	-	-
社債	100	100	100	100	100	50
長期借入金	5,153	5,095	5,787	5,237	3,264	9,394
合計	10,787	5,195	5,887	5,337	3,364	9,444

当連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,275	-	-	-	-	-
社債	100	100	100	100	50	-
長期借入金	5,576	6,576	4,248	5,818	3,226	7,101
合計	17,951	6,676	4,348	5,918	3,276	7,101



3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2023年2月28日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	12,619	-	-	12,619
資産計	12,619	-	-	12,619

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2023年2月28日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	448	-	448
長期借入金	-	32,201	-	32,201
デリバティブ取引 通貨関連	-	31	-	31
負債計	-	32,680	-	32,680

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、連結貸借対照表に計上しております短期借入金のうち、1年以内返済予定の長期借入金に該当するものは、当該項目に含めて記載しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定し、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,769	6,727	5,041
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,769	6,727	5,041
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	675	910	235
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	675	910	235
合計		12,444	7,638	4,806

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,078	6,642	5,435
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,078	6,642	5,435
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	540	592	51
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	540	592	51
合計		12,619	7,235	5,383

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、非上場株式等については、市場価格のない株式等に該当することから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	53	3	2
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	53	3	2

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	247	-	115
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	247	-	115

3. 減損処理を行った投資有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について161百万円(その他有価証券の株式161百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2022年2月28日)

重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(2023年2月28日)

重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社6社は、退職一時金制度等の確定給付型の制度と確定拠出型年金制度を併用した制度となっております。また、国内連結子会社11社及び在外連結子会社1社は、確定給付型の制度を、国内連結子会社3社及び在外連結子会社2社は確定拠出型年金制度を設けております。なお、子会社であるAURORA PACKING COMPANY, INC.は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様の会計処理をしております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
退職給付債務の期首残高	2,428	2,390
勤務費用	147	142
利息費用	13	13
数理計算上の差異の発生額	29	70
退職給付の支払額	170	202
退職給付債務の期末残高	2,390	2,413

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
年金資産の期首残高	1,439	1,483
期待運用収益	25	25
数理計算上の差異の発生額	10	44
事業主からの拠出額	105	100
退職給付の支払額	96	112
年金資産の期末残高	1,483	1,452

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	1,364	1,378
年金資産	1,483	1,452
	118	74
非積立型制度の退職給付債務	1,025	1,035
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	906	960
退職給付に係る負債	1,057	1,141
退職給付に係る資産	151	180
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	906	960

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
勤務費用	147	142
利息費用	13	13
期待運用収益	25	25
数理計算上の差異の費用処理額	3	22
過去勤務費用の費用処理額	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	130	107

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
過去勤務費用	0	0
数理計算上の差異	36	137
合計	35	138

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
未認識過去勤務費用	1	0
未認識数理計算上の差異	72	64
合計	74	63

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
債券	27%	23%
株式	16%	18%
一般勘定	53%	57%
その他	4%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.7%	1.6%
予想昇給率	ポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。	

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	820	828
退職給付費用	112	127
退職給付の支払額	104	44
制度への拠出額	17	17
新規連結に伴う増加額	18	-
退職給付に係る負債の期末残高	828	894

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	429	447
年金資産	196	205
	232	242
非積立型制度の退職給付債務	595	651
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	828	894
退職給付に係る負債	828	894
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	828	894

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 112百万円 当連結会計年度 127百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度79百万円、当連結会計年度82百万円でありました。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の要拠出額は、前連結会計年度73百万円、当連結会計年度89百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 2021年12月31日現在	当連結会計年度 2022年12月31日現在
年金資産の額	378,125	479,555
年金財政計算上の数理債務の額	383,769	447,541
差引額	5,643	32,014

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 0.84% (2021年12月31日 現在)

当連結会計年度 0.67% (2022年12月31日 現在)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	1,313百万円	1,269百万円
未払事業税	59百万円	177百万円
賞与引当金	339百万円	346百万円
棚卸評価損	349百万円	344百万円
退職給付に係る負債	578百万円	618百万円
役員退職慰労引当金	92百万円	94百万円
投資有価証券評価損	143百万円	193百万円
会員権評価損	18百万円	18百万円
土地評価損	167百万円	167百万円
減損損失	486百万円	494百万円
資産除去債務	126百万円	145百万円
その他	445百万円	454百万円
繰延税金資産小計	4,120百万円	4,324百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	871百万円	945百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	477百万円	529百万円
評価性引当額小計(注)1	1,349百万円	1,475百万円
繰延税金資産合計	2,771百万円	2,848百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,039百万円	2,129百万円
圧縮記帳積立金	157百万円	155百万円
その他	927百万円	1,037百万円
繰延税金負債合計	3,123百万円	3,322百万円
繰延税金資産の純額	352百万円	473百万円

(注)1 評価性引当額が126百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当金が増加したためであります。

2 税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	32	12	36	148	158	924	1,313
評価性引当額	32	12	36	19	43	727	871
繰延税金資産				129	114	196	(b) 441

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 税務上の繰越欠損金1,313百万円(法定実効税率を乗じた金額)について、繰延税金資産441百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	13	39	20	154	65	974	1,269
評価性引当額	13	39	20	44	36	791	945
繰延税金資産				110	29	183	(b) 323

- (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。
- (b) 税務上の繰越欠損金1,269百万円（法定実効税率を乗じた金額）について、繰延税金資産323百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
住民税均等割		0.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目		1.7%
子会社からの受取配当金		1.6%
評価性引当額の増減		0.2%
のれん償却額		0.1%
その他		1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合食肉企業集団を目指しており、構成企業は畜産、食肉関連製品の製造・加工、食肉商品の卸販売、同じく小売、そして飲食サービスまでの一貫した食肉サプライ・チェーンの機能を単一又は複合的に分担し、当社グループは包括的な戦略を立て全体を統括しながら事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、食肉の製品・サービスを基礎とする生産・流通機能別のセグメントから構成されており、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに

## 収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	327,917	24,952	4,574	357,444	1,380	358,824	-	358,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,841	5	448	8,295	680	8,976	8,976	-
計	335,758	24,958	5,022	365,739	2,061	367,800	8,976	358,824
セグメント利益 又は損失( )	16,916	1,670	294	18,293	36	18,330	903	17,427
セグメント資産	146,529	9,595	4,084	160,210	18,595	178,806	2,712	181,518
その他の項目								
減価償却費	4,089	237	157	4,484	65	4,549	52	4,602
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,996	241	24	4,262	52	4,315	65	4,380

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 903百万円には、セグメント間取引消去451百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,354百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額2,712百万円は、セグメント間取引消去 12,862百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産15,574百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額52百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じ る収益	367,254	24,806	6,292	398,354	854	399,208	-	399,208
外部顧客への売上高	367,254	24,806	6,292	398,354	854	399,208	-	399,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,858	5	499	8,364	736	9,100	9,100	-
計	375,113	24,812	6,792	406,718	1,591	408,309	9,100	399,208
セグメント利益 又は損失( )	13,740	1,589	162	15,492	53	15,545	974	14,571
セグメント資産	162,888	9,999	4,311	177,199	24,700	201,899	2,878	204,778
その他の項目								
減価償却費	4,093	210	85	4,390	56	4,446	32	4,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,892	145	34	12,071	42	12,114	14	12,129

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 974百万円には、セグメント間取引消去459百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,433百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額2,878百万円は、セグメント間取引消去 16,583百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産19,461百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社建物等であります。
- 減価償却費の調整額32百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略してあります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
313,986	42,873	1,964	358,824

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
46,795	4,642	725	52,163

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略してあります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
348,158	48,747	2,303	399,208

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
49,115	9,572	395	59,084

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	142	26	192	360	64	-	425

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	1	197	10	209	-	-	209

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	62	45	-	107	-	-	107
当期末残高	-	257	-	257	-	-	257

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	-	60	-	60	-	-	60
当期末残高	-	197	-	197	-	-	197

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	丸紅株式会社	東京都中央区	262,686	総合商社	所有割合 直接 0.0 被所有割合 直接 15.3	当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	24,397	買掛金	2,434

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社萬蔵	京都市北区	10	飲食店経営	注(2)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	179	売掛金	11
	株式会社平城苑	東京都足立区	45	飲食店経営	注(2)	製品・商品の販売及び仕入等	委託加工	36	未払金	3
							製品・商品の販売	1,106	売掛金	76
	株式会社ピーオーピー	福岡市博多区	9	飲食店経営	注(1)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	86	売掛金	6
	株式会社56フーズコーポレーション	福岡市博多区	1	飲食店経営	注(1)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	145	売掛金	11
	株式会社サンエム	兵庫県姫路市	10	食肉等の卸売業	注(1)	製品・商品の販売及び仕入等	業務手数料	12	未収入金	1
							製品・商品の仕入	79	買掛金	11
							製品・商品の販売	490	売掛金	40
	株式会社牛肉商但馬屋	兵庫県姫路市	20	食肉販売	注(1)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の仕入	187	買掛金	20
							製品・商品の販売	1,094	売掛金	72
	株式会社大山どり	鳥取県米子市	90	養鶏業	注(1)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の仕入	20	買掛金	1
	株式会社阿波どり	徳島県吉野川市	3	養鶏業	注(1)	製品・商品の仕入	製品・商品の仕入	75	買掛金	5
	株式会社朝日屋	三重県津市	18	食肉販売	注(1)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の仕入	27	買掛金	0
							製品・商品の販売	12	売掛金	2
株式会社但馬どり	兵庫県豊岡市	8	養鶏業	注(1)	製品・商品の仕入	製品・商品の仕入	144	買掛金	11	
株式会社さぬき	香川県坂出市	10	飲食業	注(1)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	123	売掛金	18	
帝神志方ミート株式会社	兵庫県加古川市	50	食肉販売	注(1)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の仕入	398	買掛金	24	
						製品・商品の販売	1,461	売掛金	101	

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 タカノ	東京都 世田谷区	30	食肉販売	注(1)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の仕入	430	買掛金	39
							製品・商品の販売	903	売掛金	43
	高野畜産 株式会社	東京都 港区	30	食肉販売	注(1)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の仕入	105	買掛金	6
							製品・商品の販売	886	売掛金	8
	株式会社 神戸ファイ フーズ	神戸市 灘区	10	食肉販売	注(1)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	23	売掛金	1
	株式会社 新生公司	神戸市 中央区	10	食肉販売	注(1)	製品・商品の販売及び仕入	製品・商品の仕入	25	買掛金	1
							製品・商品の販売	24	売掛金	0
	株式会社 サーブ	大阪市 北区	90	スーパー マーケットの経営	注(3)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	299	売掛金	41
	株式会社 しおや 海苔店	香川県 高松市	24	食料品 販売	注(1)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	12	売掛金	0
	株式会社 田村精肉店	北海道 美幌町	30	飲食業	注(1)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	54	売掛金	1

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を間接所有しております。
- (2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を直接所有しております。
- (3) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の95.0%を直接所有しております。
- (4) 製品・商品の販売等については、価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (5) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
- (6) 帝神志方ミート株式会社の取引金額は、2021年11月1日に帝神畜産株式会社と東京帝神株式会社を吸収合併したため、株式会社志方ミートセンターと帝神畜産株式会社と東京帝神株式会社の取引の合算表示となっております。



(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社萬蔵	京都市北区	10	飲食店経営	注(2)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	31	売掛金	6
	株式会社ダンシンダイナー	大阪市淀川区	50	飲食店経営	注(1)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	253	売掛金	45
	株式会社平城苑	東京都足立区	45	飲食店経営	注(2) 注(6)	製品・商品の販売・仕入等	製品・商品の販売	35	売掛金	1
	株式会社サンエム	兵庫県姫路市	10	食肉等の卸売業	注(1)	製品・商品の販売及び仕入	製品・商品の販売	73	売掛金	9
							製品・商品の仕入	1,007	買掛金	1
	株式会社牛肉商但馬屋	兵庫県姫路市	20	食肉販売	注(1)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の販売	67	売掛金	7
	株式会社大山どり	鳥取県米子市	90	養鶏業	注(1)	製品・商品の販売及び仕入	製品・商品の仕入	11	買掛金	0
	株式会社朝日屋	三重県津市	18	食肉販売	注(1)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	79	売掛金	7
	株式会社但馬どり	兵庫県豊岡市	8	養鶏業	注(1)	製品・商品の販売及び仕入	製品・商品の仕入	232	買掛金	20
	株式会社サーブ	大阪市北区	90	小売業	注(3)	製品・商品の販売等	製品・商品の販売	16	売掛金	2
							人材派遣料	33	未払金	3
	株式会社芙蓉有馬御苑	神戸市北区	10	旅館業	注(1)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	31	売掛金	5
	帝神志方ミート株式会社	兵庫県加古川市	50	食肉販売	注(1)	製品・商品の販売及び仕入	製品・商品の販売	78	売掛金	8
ナガサワ食品株式会社	兵庫県明石市	8	飲食業	注(1)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	24	売掛金	2	

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	有限会社 神内ファーム 21	北海道 樺戸郡	100	牧場	注(2)	製品・商品の販売及び仕入	製品・商品の仕入	129	買掛金	133
	株式会社 篠山ゴルフ 倶楽部	兵庫県 丹波篠山市	10	ゴルフ場の経営	注(1)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	11	売掛金	0
	株式会社 ヴィレッジ 東軽井沢 ゴルフクラブ	群馬県 安中市	10	ゴルフ場の経営	注(1)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	14	売掛金	0
	国際印刷工業 株式会社	大阪市 東淀川区	78	印刷業	注(1)	賃貸	敷金	30		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 親会社役員村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を間接所有しております。
- (2) 親会社役員村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を直接所有しております。
- (3) 親会社役員村上真之助が、当該会社の議決権の95.0%を直接所有しております。
- (4) 製品・商品の販売等については、価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (5) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
- (6) 店舗の譲渡については、双方協議の上、取引金額を決定しております。
- (7) 帝神志方ミート株式会社の取引金額は、2021年11月1日に帝神畜産株式会社と東京帝神株式会社を吸収合併したため、株式会社志方ミートセンターと帝神畜産株式会社と東京帝神株式会社の取引の合算表示となっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	丸紅 株式会社	東京都 中央区	262,686	総合商社	所有割合 直接 0.0 被所有割合 直接 15.3	当社製品・ 商品の販売 及び仕入等	商品の仕入	24,161	買掛金	5,142

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社萬蔵	京都市北区	10	飲食店経営	注(2)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	200	売掛金	19
	株式会社平城苑	東京都足立区	45	飲食店経営	注(2)	製品・商品の販売及び仕入等	委託加工	43	未払金	3
							製品・商品の販売	1,973	売掛金	157
	株式会社ピーオーピー	福岡市博多区	9	飲食店経営	注(1)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	99	売掛金	8
	株式会社56フーズコーポレーション	福岡市博多区	1	飲食店経営	注(1)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	180	売掛金	17
	株式会社サンエム	兵庫県姫路市	10	食肉等の卸売業	注(1)	製品・商品の販売及び仕入等	業務手数料	12	未収入金	1
							製品・商品の仕入	70	買掛金	8
							製品・商品の販売	468	売掛金	41
	株式会社牛肉商但馬屋	兵庫県姫路市	20	食肉販売	注(1)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の仕入	137	買掛金	11
							製品・商品の販売	1,014	売掛金	76
	株式会社大山どり	鳥取県米子市	90	養鶏業	注(1)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の仕入	26	買掛金	2
	株式会社阿波どり	徳島県吉野川市	3	養鶏業	注(1)	製品・商品の仕入	製品・商品の仕入	95	買掛金	8
	株式会社朝日屋	三重県津市	18	食肉販売	注(1)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の仕入	37	買掛金	1
							製品・商品の販売	19	売掛金	2
株式会社但馬どり	兵庫県豊岡市	8	養鶏業	注(1)	製品・商品の仕入	製品・商品の仕入	125	買掛金	9	
株式会社さぬき	香川県坂出市	10	飲食業	注(1)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	139	売掛金	23	
帝神志方ミート株式会社	兵庫県加古川市	50	食肉販売	注(1)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の仕入	390	買掛金	17	
						製品・商品の販売	1,687	売掛金	117	

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 タカノ	東京都 世田谷区	30	食肉販売	注(1)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の仕入	564	買掛金	25
							製品・商品の販売	1,344	売掛金	68
	高野畜産 株式会社	東京都 港区	30	食肉販売	注(1)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の仕入	88	買掛金	1
							製品・商品の販売	625	売掛金	9
	株式会社 神戸フラインフーズ	神戸市 灘区	10	食肉販売	注(1)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	45	売掛金	6
	株式会社 新生公司	神戸市 中央区	10	食肉販売	注(1)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の仕入	36	買掛金	3
							製品・商品の販売	23	売掛金	0
	株式会社 サーブ	大阪市 北区	90	スーパーマーケットの経営	注(3)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	312	売掛金	37
	有限会社 神内ファーム	北海道 樺戸郡	100	牧場	注(2)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の仕入	1,600	買掛金	10
							製品・商品の販売	34	売掛金	2
	株式会社 しおや海苔店	香川県 高松市	24	食料品販売	注(1)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	10	売掛金	0
	株式会社 田村精肉店	北海道 美幌町	30	飲食業	注(1)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	49	売掛金	5
株式会社 オーエスミート	神戸市 北区	9	食肉販売	注(1)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の仕入	199	買掛金	0	
株式会社 三田食肉公社	神戸市 北区	60	食肉加工	注(1)	製品・商品の仕入	製品・商品の仕入	205	買掛金	7	
株式会社 牛肉商尾崎	宮崎県 宮崎市	0	牧場 食肉販売	注(1)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の販売	321	売掛金	27	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を間接所有しております。
- (2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を直接所有しております。
- (3) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の95.0%を直接所有しております。
- (4) 製品・商品の販売等については、価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 平城苑	東京都 足立区	45	飲食店経営	注(2)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の販売	42	売掛金	5
							製品・商品の仕入	13	買掛金	2
	株式会社 サンエム	兵庫県 姫路市	10	食肉等の卸売業	注(1)	製品・商品の販売及び仕入	製品・商品の販売	62	売掛金	4
							製品・商品の仕入	10	買掛金	1
	株式会社 牛肉商 但馬屋	兵庫県 姫路市	20	食肉販売	注(1)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の販売	54	売掛金	4
							土地の購入	72		
	株式会社 朝日屋	三重県 津市	18	食肉販売	注(1)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	84	売掛金	7
	株式会社 但馬どり	兵庫県 豊岡市	8	養鶏業	注(1)	製品・商品の販売及び仕入	製品・商品の仕入	272	買掛金	27
	株式会社 サーブ	大阪市 北区	90	小売業	注(3)	製品・商品の販売等	製品・商品の販売	14	売掛金	1
							人材派遣料	37	未払金	2
	株式会社 芙蓉有馬御苑	神戸市 北区	10	旅館業	注(1)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	40	売掛金	5
	帝神志方 ミート 株式会社	兵庫県 加古川市	50	食肉販売	注(1)	製品・商品の販売及び仕入	製品・商品の販売	69	売掛金	6
	ナガサワ食品 株式会社	兵庫県 明石市	8	飲食業	注(1)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	26	売掛金	3

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	有限会社 神内ファーム 21	北海道 樺戸郡	100	牧場	注(2)	製品・商品の販売及び仕入	製品・商品の仕入	1,360	買掛金	148
	株式会社 篠山ゴルフ 倶楽部	兵庫県 丹波篠山市	10	ゴルフ場の経営	注(1)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	11	売掛金	0
	株式会社 ヴィレッジ 東軽井沢 ゴルフクラブ	群馬県 安中市	10	ゴルフ場の経営	注(1)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	12	売掛金	0
	国際印刷工業 株式会社	大阪市 東淀川区	78	印刷業	注(1)	賃借	家賃の支払	20		
	株式会社 田村精肉店	北海道 網走郡	10	飲食業	注(1)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	33	売掛金	6

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 親会社役員村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を間接所有しております。
- (2) 親会社役員村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を直接所有しております。
- (3) 親会社役員村上真之助が、当該会社の議決権の95.0%を直接所有しております。
- (4) 製品・商品の販売等については、価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。



2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	3,139.55円	3,481.61円
1株当たり当期純利益金額	377.82円	334.30円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,944	10,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,944	10,570
普通株式の期中平均株式数(株)	31,613,033	31,619,190

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	106,157	117,306
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,900	7,213
(うち非支配株主持分)(百万円)	(6,900)	(7,213)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	99,256	110,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	31,614,920	31,621,081

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エスフーズ㈱	第2回無担保社債 (注1,2)	2017年3月24日	550 (100)	450 (100)	0.32	なし	2027年3月24日
合計	-	-	550 (100)	450 (100)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	100	100	100	50

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,533	12,275	0.345	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,153	5,576	0.489	
1年以内に返済予定のリース債務	52	51		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,779	26,971	0.852	2024年～2034年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	128	88		2024年～2027年
合計	39,647	44,964		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	46	28	11	1
長期借入金	6,576	4,248	5,818	3,226

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	95,530	193,827	295,375	399,208
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,225	9,689	11,890	16,499
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,343	5,726	7,041	10,570
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	105.76	181.10	222.70	334.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益 (円)	105.76	75.35	41.60	111.60

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)		当事業年度 (2023年2月28日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	1	11,574	1	15,162
受取手形		66		61
売掛金	2	23,291	2	26,164
商品及び製品		21,797		23,139
仕掛品		36		63
原材料及び貯蔵品		798		918
前渡金		29		29
前払費用	2	70	2	79
その他	2	3,397	2	3,052
貸倒引当金		32		41
<b>流動資産合計</b>		<b>61,030</b>		<b>68,630</b>
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1, 4	11,689	1, 4	12,314
構築物	4	570	4	647
機械及び装置	4	2,620	4	2,296
車両運搬具		67		68
工具、器具及び備品	4	289	4	262
土地	1	8,879	1	8,654
リース資産		14		10
建設仮勘定		221		98
<b>有形固定資産合計</b>		<b>24,353</b>		<b>24,353</b>
<b>無形固定資産</b>				
ソフトウェア		169		108
その他		106		99
<b>無形固定資産合計</b>		<b>275</b>		<b>207</b>
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	1	3,791	1	3,398
関係会社株式		11,535		11,828
長期貸付金		48		45
破産更生債権等		17		21
長期前払費用		66		101
繰延税金資産		875		1,141
その他		246		243
貸倒引当金		182		181
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>16,398</b>		<b>16,598</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>41,026</b>		<b>41,160</b>
<b>資産合計</b>		<b>102,057</b>		<b>109,791</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1, 2 16,556	1, 2 19,891
1年内返済予定の長期借入金	1 2,307	2,802
1年内償還予定の社債	100	100
リース債務	4	3
未払金	2 1,581	2 1,920
未払費用	349	361
未払法人税等	1,162	2,112
預り金	2 528	2 525
賞与引当金	628	668
その他	25	201
流動負債合計	23,243	28,587
固定負債		
社債	450	350
長期借入金	1 9,663	7,344
リース債務	11	8
退職給付引当金	459	449
資産除去債務	54	54
その他	123	127
固定負債合計	10,762	8,334
負債合計	34,005	36,921
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金		
資本準備金	11,881	11,881
その他資本剰余金	6,870	6,885
資本剰余金合計	18,751	18,766
利益剰余金		
利益準備金	590	590
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	231	231
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	35,066	39,667
利益剰余金合計	43,887	48,488
自己株式	410	407
株主資本合計	66,527	71,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,523	1,722
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	1,524	1,722
純資産合計	68,051	72,869
負債純資産合計	102,057	109,791

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1 243,117	1 274,670
売上原価	1 222,619	1 251,104
売上総利益	20,498	23,565
販売費及び一般管理費	1, 2 14,310	1, 2 14,023
営業利益	6,188	9,541
営業外収益		
受取利息	1 10	1 9
受取配当金	1 279	1 762
受取家賃	1 665	1 742
その他	460	455
営業外収益合計	1,415	1,970
営業外費用		
支払利息	65	60
賃貸原価	620	547
その他	57	83
営業外費用合計	743	691
経常利益	6,860	10,820
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 1
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	4 8	4 2
関係会社株式評価損	-	785
投資有価証券売却損	-	109
投資有価証券評価損	-	161
特別損失合計	8	1,058
税引前当期純利益	6,852	9,763
法人税、住民税及び事業税	2,221	3,176
法人税等調整額	119	353
法人税等合計	2,101	2,822
当期純利益	4,750	6,940

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,298	11,881	6,853	18,735
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			16	16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	16	16
当期末残高	4,298	11,881	6,870	18,751

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	590	231	8,000	32,434	41,255
当期変動額					
剰余金の配当				2,118	2,118
当期純利益				4,750	4,750
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	2,632	2,632
当期末残高	590	231	8,000	35,066	43,887

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	414	63,875	1,234	0	1,235	65,110
当期変動額						
剰余金の配当		2,118				2,118
当期純利益		4,750				4,750
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	3	19				19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			288	0	289	289
当期変動額合計	3	2,651	288	0	289	2,940
当期末残高	410	66,527	1,523	0	1,524	68,051



当事業年度(自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,298	11,881	6,870	18,751
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			14	14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	14	14
当期末残高	4,298	11,881	6,885	18,766

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	590	231	8,000	35,066	43,887
当期変動額					
剰余金の配当				2,339	2,339
当期純利益				6,940	6,940
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	4,600	4,600
当期末残高	590	231	8,000	39,667	48,488

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	410	66,527	1,523	0	1,524	68,051
当期変動額						
剰余金の配当		2,339				2,339
当期純利益		6,940				6,940
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	3	18				18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			199	0	198	198
当期変動額合計	3	4,619	199	0	198	4,818
当期末残高	407	71,146	1,722	-	1,722	72,869

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

市場価格のない 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
 株式等以外のもの

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品(国産牛肉) 個別法

商品(その他) 個別法

製品(国産牛肉) 個別法

製品(その他)・仕掛品 移動平均法

原材料(国産牛肉) 個別法

原材料(その他の肉) 個別法

原材料(その他) 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 4年~50年

機械及び装置..... 2年~15年

b. 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- イ. 食肉等の卸売業 食肉等の卸売業においては食肉、食肉加工品等の加工・販売を行っております。これらの商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品を引渡しした時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該引渡し時点で収益を認識しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

###### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・先物為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引

###### ヘッジ方針

先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。

###### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、買戻し義務を負っている有償支給取引については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第104項に定める代替的な取扱いを適用し、財務諸表においては、支給品の譲渡時に当該支給品の消滅を認識しております。

収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、配送費等の顧客に支払われる対価の一部について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法としておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高は1,002百万円、販売費及び一般管理費は1,002百万円それぞれ減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
現金及び預金(定期預金)	70百万円	70百万円
建物	408百万円	390百万円
土地	1,488百万円	1,488百万円
投資有価証券	2,391百万円	2,872百万円
合計	4,358百万円	4,822百万円

担保付債務

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
買掛金	130百万円	133百万円
長期借入金	21百万円	-百万円
内1年内返済予定の長期借入金	21百万円	-百万円
合計	151百万円	133百万円

なお、預金は、取引の担保として供しております。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
短期金銭債権	3,601百万円	3,617百万円
短期金銭債務	5,045百万円	8,344百万円

3 保証債務

下記の会社の借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
エスファーム株式会社	-百万円	エスファーム株式会社 1,000百万円
株式会社ヒョウチク	2,000百万円	株式会社ヒョウチク 2,500百万円
大阿蘇ハム株式会社	300百万円	大阿蘇ハム株式会社 300百万円
株式会社東冷	161百万円	株式会社東冷 100百万円
イーユーフード株式会社	1,920百万円	イーユーフード株式会社 2,074百万円
エス企画株式会社	7,925百万円	エス企画株式会社 13,625百万円
株式会社フードリエ	522百万円	株式会社フードリエ 999百万円
株式会社大里食肉センター	330百万円	株式会社大里食肉センター 380百万円
株式会社つくば鶏	870百万円	株式会社つくば鶏 750百万円
S FOODS SINGAPORE PTE.LTD.	725百万円	S FOODS SINGAPORE PTE.LTD. 861百万円
株式会社味兆	89百万円	株式会社味兆 46百万円
株式会社デリフレッシュフーズ	500百万円	株式会社デリフレッシュフーズ 500百万円
コックフーズ株式会社	300百万円	コックフーズ株式会社 300百万円
エスフーズ北海道株式会社	170百万円	エスフーズ北海道株式会社 90百万円
S FOODS OCEANIA PTY LTD	1,990百万円	S FOODS OCEANIA PTY LTD -百万円
エスフーズ沖縄株式会社	65百万円	エスフーズ沖縄株式会社 45百万円
株式会社日高食肉センター	-百万円	株式会社日高食肉センター 500百万円
合計	17,870百万円	合計 24,071百万円

4 圧縮記帳額

取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
建物及び構築物	215百万円	215百万円
機械装置及び運搬具	197百万円	197百万円
工具、器具及び備品	5百万円	5百万円
合計	417百万円	417百万円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	12,210百万円	12,137百万円
仕入高	50,800百万円	61,897百万円
販売費及び一般管理費	659百万円	696百万円
営業取引以外の取引による取引高	896百万円	1,375百万円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
運送費及び保管費	6,885百万円	6,571百万円
給料及び手当	2,488百万円	2,575百万円
減価償却費	358百万円	330百万円
賞与引当金繰入額	457百万円	481百万円
退職給付費用	70百万円	64百万円
役員賞与引当金繰入額	23百万円	37百万円
貸倒引当金繰入額	16百万円	11百万円
おおよその割合		
販売費	95%	97%
一般管理費	5%	3%

## 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
土地	- 百万円	0百万円
合計	0百万円	1百万円

## 4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物	0百万円	- 百万円
構築物	0百万円	- 百万円
機械及び装置	6百万円	1百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	- 百万円
合計	8百万円	2百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年2月28日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	2,592	3,906	1,314
(2) 関連会社株式	-	-	-
合計	2,592	3,906	1,314

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 2022年2月28日
(1) 子会社株式	8,255
(2) 関連会社株式	32
合計	8,287

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

当事業年度(2023年2月28日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	2,592	3,978	1,386
(2) 関連会社株式	-	-	-
合計	2,592	3,978	1,386

(注) 市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	当事業年度 2023年2月28日
(1) 子会社株式	8,255
(2) 関連会社株式	32
合計	8,287

上記については、市場価格のない株式等に該当することから、時価の開示には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 2022年2月28日	当事業年度 2023年2月28日
繰延税金資産		
未払事業税	75百万円	123百万円
賞与引当金	192百万円	204百万円
棚卸評価減	298百万円	282百万円
退職給付引当金	143百万円	137百万円
役員退職慰労引当金	37百万円	50百万円
投資有価証券評価損	508百万円	798百万円
会員権評価損	15百万円	15百万円
土地評価損	167百万円	167百万円
減損損失	27百万円	26百万円
資産除去債務	16百万円	16百万円
その他	192百万円	207百万円
繰延税金資産小計	1,675百万円	2,029百万円
評価性引当額	24百万円	24百万円
繰延税金資産合計	1,650百万円	2,004百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	101百万円	101百万円
資産除去債務	1百万円	0百万円
その他有価証券評価差額金	671百万円	759百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	-百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	775百万円	863百万円
繰延税金資産の純額	875百万円	1,141百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.1%
住民税均等割		0.5%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.9%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)5.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	11,689	1,305	-	680	12,314	7,333
構築物	570	125	-	48	647	585
機械及び装置	2,620	270	4	590	2,296	5,324
車両運搬具	67	45	2	42	68	415
工具、器具及び備品	289	36	0	64	262	789
土地	8,879	185	411	-	8,654	94
リース資産	14	0	-	3	10	767
建設仮勘定	221	1,762	1,885	-	98	-
有形固定資産計	24,353	3,732	2,302	1,429	24,353	15,311
無形固定資産						
ソフトウェア	169	2	-	63	108	836
その他	106	0	-	6	99	39
無形固定資産計	275	2	-	70	207	876

(注) 1.減損損失累計額については「減価償却累計額」の欄に減損損失累計額を含めて記載しております。

2.当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新大阪営業所建設工事他	1,215百万円
構築物	新大阪営業所建設工事他	125百万円
工具、器具及び備品	新大阪営業所建設工事他	9百万円
建設仮勘定	新大阪営業所建設工事	1,762百万円

3.当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	新大阪営業所建設工事他	1,885百万円
-------	-------------	----------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	214	18	9	223
賞与引当金	628	668	628	668

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="https://www.sfoods.co.jp/investor/koukoku.html">https://www.sfoods.co.jp/investor/koukoku.html</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年2月末日、8月末日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上保有の株主に対し、自社グループオリジナル商品特別割引販売を実施いたします。 これに加え毎年2月末日現在の株主名簿に記載または記録された500株以上保有の株主に対し、以下の基準で保有株式数に応じて当社取扱商品を贈呈いたします。 500株～1,999株 3,000円相当の自社製品 2,000株以上 10,000円相当の国産牛肉、または国産豚肉

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第56期(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) 2022年5月25日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年5月25日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第57期第1四半期(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日) 2022年7月14日近畿財務局長に提出。

第57期第2四半期(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日) 2022年10月14日近畿財務局長に提出。

第57期第3四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日) 2023年1月16日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ  
く臨時報告書

2022年5月25日近畿財務局長に提出。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第56期(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) 2022年5月30日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 5月24日

エスフーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 井 康 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉 田 直 樹

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関連当事者との製品・商品の販売及び仕入取引	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項「関連当事者情報」に記載のとおり、エスフーズ株式会社及びその子会社は、役員が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）と取引を行っており、これらの取引価格及び取引条件は、エスフーズ株式会社及びその子会社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっている。</p> <p>これらの関連当事者との取引は、主に製品・商品の販売及び仕入取引であるが、関連当事者でない当事者と同等の取引価格及び取引条件で実行されない場合には、関連当事者との取引の経済的実態が連結財務諸表に適切に反映されない可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、関連当事者との製品・商品の販売及び仕入取引が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関連当事者との製品・商品の販売及び仕入取引の妥当性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価                      関連当事者との取引に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、関連当事者との取引価格及び取引条件の決定に関する統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 取引価格及び取引条件の検討                      関連当事者との製品・商品の販売及び仕入に係る取引価格及び取引条件を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>関連当事者との関係、取引価格及び取引条件を検討するための経営者等への質問                      取引条件を検討するため、関連当事者との取引基本契約書の閲覧、関連当事者でない当事者との取引条件との比較                      取引価格を検討するため、関連当事者でない当事者との取引価格及び利益率との比較</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な

監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスフーズ株式会社の2023年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、エスフーズ株式会社が2023年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2023年5月24日

エスフーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安井 康二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 直樹

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関連当事者との製品・商品の販売及び仕入取引	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>エスフーズ株式会社は、役員が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）と取引を行っており、これらの取引価格及び取引条件は、エスフーズ株式会社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっている。</p> <p>これらの関連当事者との取引は、主に製品・商品の販売及び仕入取引であるが、関連当事者でない当事者と同等の取引価格及び取引条件で実行されない場合には、関連当事者との取引の経済的実態が財務諸表に適切に反映されない可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、関連当事者との製品・商品の販売及び仕入取引が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「関連当事者との製品・商品の販売及び仕入取引」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、個別財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略している。</p>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。